

指標から見た

# 最近の県経済の動向

平成20年12月1日

鳥取県企画部統計課

# 目 次

最近の経済動向(概況)	-----	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 -----	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
第5表	公共工事請負金額 -----	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
第7表	主要業種生産指数 -----	9
第8表	電力需要実績 -----	10
第9表	雇用関係指数 -----	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
第11表	所定外労働時間 -----	13
第12表	企業倒産 -----	14
第13表	消費者物価指数 -----	15
第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
第15表	人 口 -----	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
その他関連指標	-----	23
統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。  
 なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

## 入選作品

### ・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」  
 米澤 典子 さん(大阪市)

### ・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」  
 清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

## 最近の経済動向（概況）

### 1 全 国

内閣府は、平成 20 年 11 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

#### （1）総 論

**景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。**

- ・輸出は、減少している。生産は、減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・雇用情勢は、悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

先行きについては、原油価格等の下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、雇用情勢などを含め、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、10月30日、現下の金融経済情勢を踏まえ、生活者の暮らしの安心、金融・経済の安定強化、地方の底力の発揮の3つを重点分野として、「生活対策」を決定した。

政府は、「経済財政改革の基本方針 2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、10月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.2%引き下げ、0.3%前後で推移するよう促すこと等を決定した。

#### （2）各 論

##### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。消費者マインドは悪化しており、所得は弱い動きとなっている。設備投資は、弱含んでいる。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、減少している。輸入は、弱含んでいる。貿易・サービス収支は、赤字へと転じた後、赤字幅が横ばいとなっている。

##### 企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、設備投資の弱含みや輸出の減少などから、減少している。第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は、悪化しつつある。

##### 物価と金融情勢

国内企業物価は、下落している。消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。株価(日経平均株価)は、9,300円台から7,100円台まで下落して1989年末以降の最安値を更新した後、9,500円台まで上昇し、その後8,200円台まで下落している。対米ドル円レートは、101円台から93円台まで円高方向で推移した後、99円台まで円安方向で推移し、その後96円台まで円高方向で推移している。

### 2 鳥 取 県

#### （1）総 括

**需要面**の個人消費では、大型小売店販売額(9月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(9月)は前年を上回ったが、乗用車新車新規登録台数(10月)は前年を下回った。

建設等では、公共工事請負金額(10月)は前年を上回ったが、新設住宅着工戸数(10月)、用途別着工建築物工事金額(10月)は前年を下回った。

**産業面**では、鉱工業生産指数(9月、季節調整済)が食料品・たばこ工業等の増により95.2で前月比2.1%上昇した。また、大口需要電力実績(9月)のうち鉱工業は前年を下回った。

**雇用面**では、新規求人倍率(10月)は、0.96倍(前月差0.09ポイント低下、前年同月差0.12ポイント低下)であった。有効求人倍率(10月)は、0.64倍(前月差0.04ポイント低下、前年同月差0.12ポイント低下)と30か月続いて0.8倍を割り込んでいる。

現金給与総額(9月)、所定外労働時間(9月)とも前年を下回った。

#### （2）需要面の動き

**【個人消費】大型小売店販売額**(9月)は、全店舗計では46億2,739万円となり、前年同月比2.9%減と6か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比2.9%減(全国は前年同月比3.3%減)と6か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が17億4,376万円(前年同月比4.7%減)、スーパーが28億8,363万円(前年同月比1.8%減)であった。

**ホームセンター・家電量販店販売額**(9月)は、30億7,085万円(前年同月比4.8%増)と7か月続いて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが17億7,128万円(前年同月比2.7%増)、家電量販店販売額が12億9,957万円(前年同月比7.9%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(10月)は、1,534台(前年同月比6.7%減)と3か月続いて前年を下回った。軽自動車は13か月ぶりに前年を上回ったものの、普通車、小型車とも前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(10月)は、231戸(前年同月比10.8%減)と3か月ぶりに前年を下回った。減少の内訳では、持家の減少(前年同月比13.6%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(10月)は、13億1,233万円(前年同月比73.3%減)と2か月ぶりに前年を下回った。用途別では、卸売業、小売業用(前年同月比97.8%減)等が前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(10月)は、93億3,700万円(前年同月比1.2%増)と2か月続いて前年を上回った。発注者別内訳では、国の増(前年同月比47.7%増)が大きな割合を占めた。

### (3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(9月)は、生産指数(季節調整済)が95.2となり前月比は2.1%上昇、原指数は、92.9となり前年同月比では2.9%上昇した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが5.3%の上昇、電子部品・デバイスが4.9%の低下、電気機械が3.1%の低下、一般機械が7.3%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は98.8と前月比0.3%の低下となった。

【電力】 大口需要電力実績(9月)は、135,531千kWh(前年同月比9.5%減)と2か月続いて前年を下回り、鉱工業も全ての区分で減少し10.7%減少した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(10月)は、野菜が1,754t(前年同月比3.1%増)と2か月続いて前年を上回り、果実も1,101t(前年同月比9.9%増)と2か月続いて前年を上回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(10月)は野菜が618tで市場全体に占める割合は35.2%(前年同月差0.8ポイント上昇)、果実は377tで市場全体に占める割合は34.2%(前年同月差5.9ポイント上昇)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(10月)は、11,375t(前年同月比11.0%減)と5か月続いて前年を下回った。

### (4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(10月)は、0.96倍(前月差0.09ポイント低下、前年同月差0.12ポイント低下)であった。なお、新規求人数(10月)は、3,891人(前年同月比11.0%減)と13か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(10月)は、0.64倍(前月差0.04ポイント低下、前年同月差0.12ポイント低下)と30か月続いて0.8倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(9月)は、252,547円(前年同月比0.5%減)と2か月続いて前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与(9月)は、251,070円(前年同月比0.7%減)で2か月続いて前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(9月)は、9.4時間(前年同月比1.1%減)と2か月続いて前年を下回った。主力の製造業は3.1%減となった。〔産業別の前年同月比では、電気ガス水道業(前年同月比47.2%増)等で前年を上回り、金融・保険業(前年同月比17.2%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(9月末)は、1兆8,466億円(前年同月比1.7%減)と2か月ぶりに前年を下回り、貸出金残高(9月末)は、1兆1,234億円(前年同月比2.0%減)と25か月続いて前年を下回った。

### (5) 参考

- ・ 鳥取県景気動向指数(9月)は、先行指数が7月56.3、8月50.0、9月50.0、一致指数が7月56.3、8月18.8、9月50.0、遅行指数が7月60.0、8月40.0、9月20.0となった。
- ・ 企業倒産(10月)は、件数が2件で前年に比べて9件減少(前年同月比81.8%減)し、負債総額は1億3,000万円の前年に比べて55億3,600万円減少(前年同月比97.7%減)した。
- ・ 消費者物価指数(10月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、101.8(前月比0.4%下落、前年同月比2.1%上昇)となった。
- ・ 鳥取県の推計人口(11月1日現在)594,763人で、前月と比べて152人(0.03%)減少し、前年同月と比べて5,148人(0.86%)減少した。
- ・ 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年11月調査で見ると、平成20年10~12月期は、平成20年7~9月期に比べると、景気はきわめて不調であり、売上高はやや不調、経常利益は不調である。また、平成21年1~3月期は、平成20年10~12月期に比べると、景気、売上高、経常利益ともきわめて不調となる見通しとなっている。

# 第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百貨店			スーパー			百貨店+スーパー			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5
5月	5,391	-0.9	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,424	0.7	0.7	16,951	-0.5	-2.0	6,405	-2.6	-2.5	10,546	0.7	-1.7
6月	5,049	-5.3	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,230	-2.3	-2.3	16,908	-2.6	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,466	0.6	-1.7
7月	5,616	-1.1	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,459	2.5	2.5	18,661	0.3	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,945	2.2	0.5
8月	5,758	-3.1	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,828	-1.7	-1.7	16,531	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,964	0.1	-1.8
9月	4,627	-2.9	-2.9	1,744	-4.7	-4.7	2,884	-1.8	-1.8	15,591	-2.1	-3.3	5,731	-4.9	-4.6	9,859	-0.4	-2.5

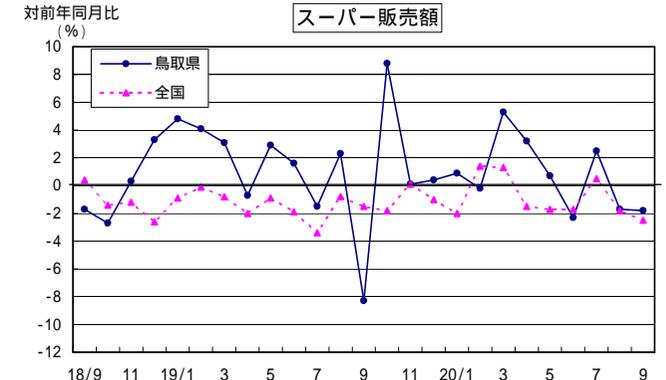
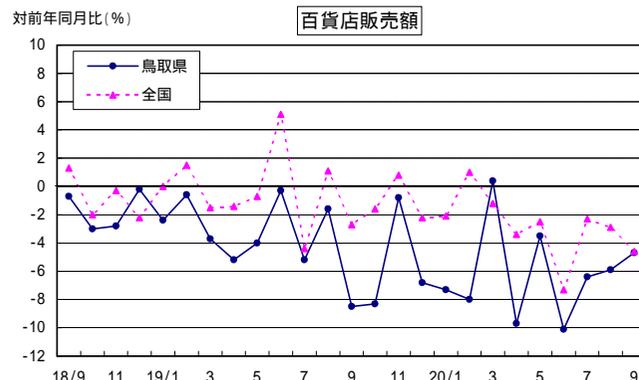
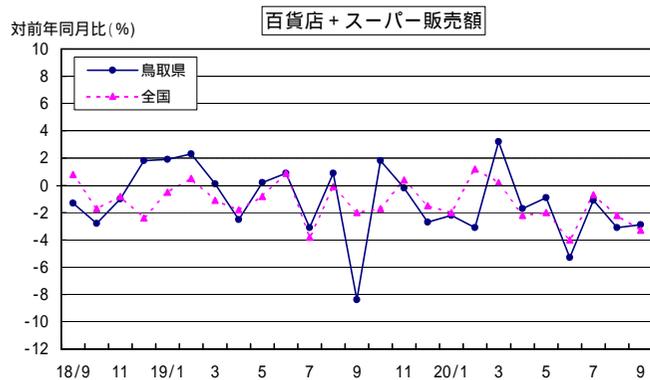
[コメント]  
鳥取県の大型小売店の動向

**[全店舗]**  
**販売額・前年同月比**  
平成20年9月の大型小売店販売額は、46億2739万円で、前年同月比2.9%減と、6か月連続で前年を下回った。  
百貨店は、17億4376万円で、同4.7%減と、6か月連続で前年を下回った。  
スーパーは、28億8363万円で、同1.8%減と、2か月連続で前年を下回った。

**品目別の動向**  
合計では、「婦人・子供服・洋品」が1.0%、「その他の商品」が3.2%など4商品が増加となったほかは5商品が減少した。  
百貨店は、「その他の家庭用品」が0.2%、「家庭用電気機械器具」が1.6%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。  
スーパーは、「その他の商品」が8.5%、「その他の家庭用品」が0.0%など6商品が増加となったほかは3商品が減少した。

**[既存店]**  
全店舗と同じ。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。  
2. pは速報値、rは訂正值。  
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。  
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



## 第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県 (台、%)																全国 (千台、%)			
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		年累計	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4		4,261	2.6			
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2		4,290	0.7			
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3		4,441	3.5			
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5		4,716	6.2			
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8		4,768	1.1			
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6		4,748	-0.4			
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0		4,642	-2.2			
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1		4,400	-5.2			
18年10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9
10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-16.0	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会			

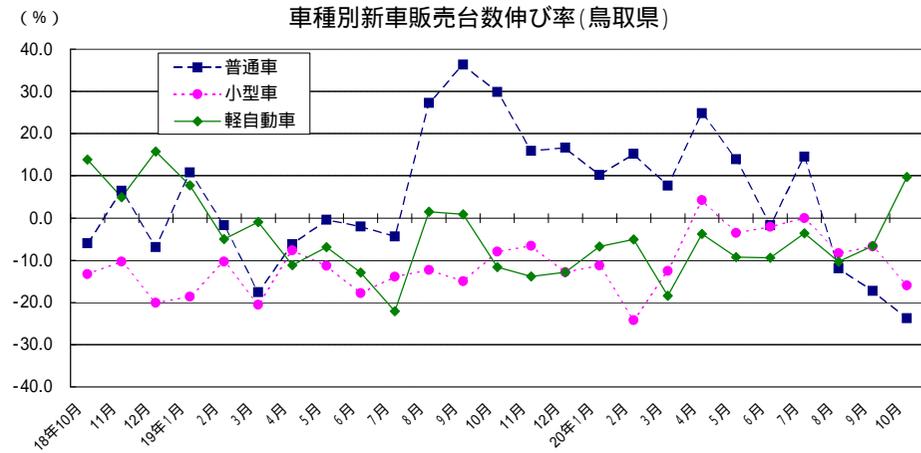
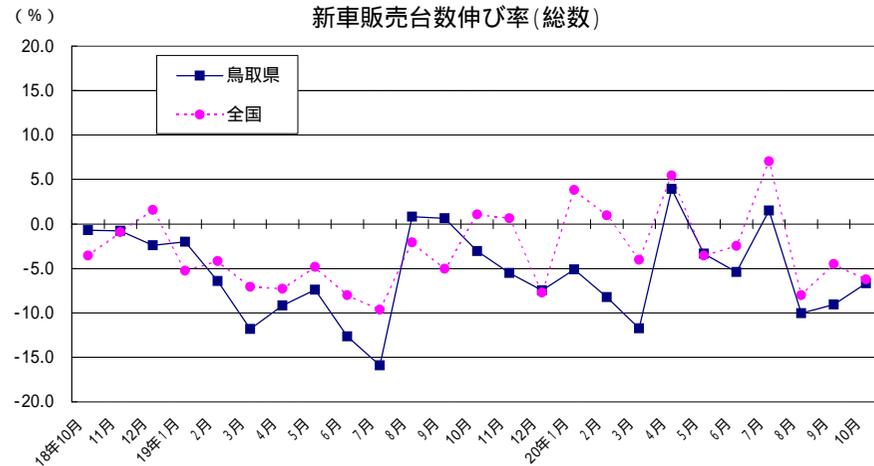
### 【コメント】

鳥取県の10月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,534台で、前年同月比6.7%の減と3か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は23.8%の減と3か月連続の減少、小型車は16.0%の減と3か月連続の減少、軽自動車は9.7%の増と13か月ぶりの増加となった。

全国の10月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、315千台で前年同月比6.3%の減と3か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシーベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。



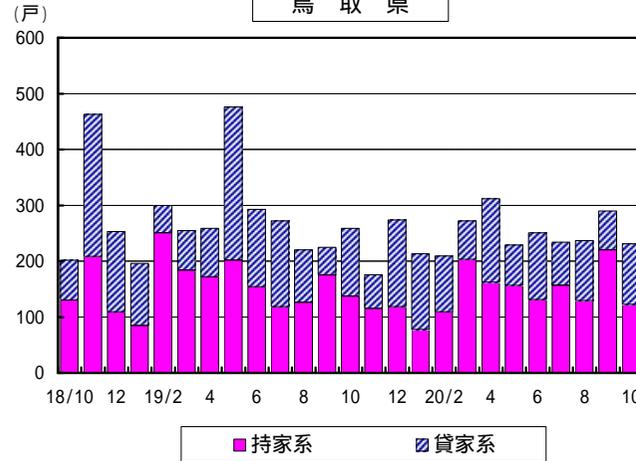
### 第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

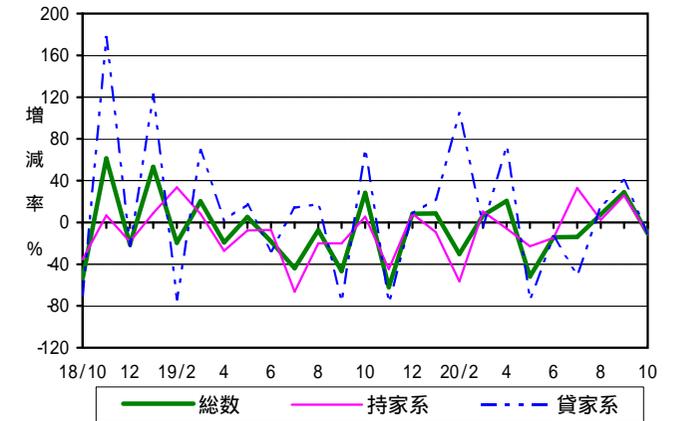
鳥取県の10月の新設住宅着工戸数は231戸で、持家系、貸家系とも減少したため、前年同月比10.8%の減となり、3か月ぶりのマイナスとなった。

持家系は、122戸で前年同月比10.9%の減(持家114戸:同13.6%減、分譲住宅8戸:同60.0%増)となり、貸家系は、109戸で前年同月比10.7%の減(貸家108戸:前年同月比11.5%減、給与住宅1戸:前年同月0戸)となっている。

新設住宅着工戸数  
鳥取県



新設住宅着工戸数対前年同月比  
鳥取県



(単位:戸、㎡、%)

年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
13年	5,627	10.0	511,033	-0.4	2,556	0.4	361,078	-4.0	3,071	19.5	149,955	9.6	1,173,858	-4.6	725,779	-8.9	448,079	3.5
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,205	-18.0	320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8	609,642	-17.4	451,099	-18.4
18年10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	43.3	38,393	-41.2	24,683	46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.0	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9
8月	237	7.7	24,073	5.2	129	2.4	18,320	8.6	108	14.9	5,753	4.3	96,905	53.6	57,856	50.7	39,049	58.2
9月	290	r 28.9	r 28,008	r 12.3	r 220	r 25.7	r 26,420	r 16.8	r 70	r 40.0	r 5,388	r 21.4	97,184	54.2	57,063	42.8	40,121	74.0
10月	p 231	p -10.8	p 22,015	p -7.7	p 122	p -10.9	p 16,807	p -10.8	p 109	p -10.7	p 5,208	p 3.8						

資料 9月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。10月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

(注1)「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正值。

(参考)住宅ローン金利  
(独法)住宅金融支援機構  
フラット35

実施年月	最低金利
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%
H20.9	2.760%
H20.10	2.770%

(注2)独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

(注3)平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県										全 国		全 国							
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（E）	製造業（F）	情報通信業（H）	卸売業、小売業（J）	金融業、保険業（K）	不動産業（L）	宿泊業、飲食サービス業（M）	医療、福祉（N）	その他のサービス業（P）	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-	
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9	
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0	
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7	
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5	
18年10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9	
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8	
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8	
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0	
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8	
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	-3.9	
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7	
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4	
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3	
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4	
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1	
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0	
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7	
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5	
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7	
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2	
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9	
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8	
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0	
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3	
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2	
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	3,919	32	18.5	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5	
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	5,075	18	-10.0	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3	
9月	39	1,051	r	61	0	0	45	726	91	2,015	r	7,090	38	46.2	5,245	70.9	39,704	5,389	44.4	
10月	p	241	p	85	p	0	p	584	p	328	p	1,312	p	-73.3	p	8,403	p	28	p	3.7

資料 8月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。9月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。  
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

[コメント]

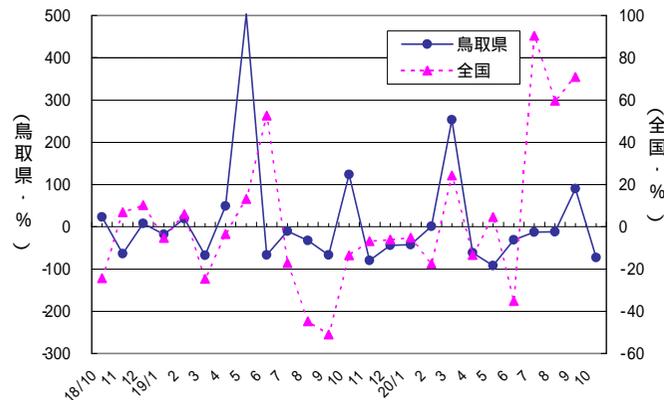
鳥取県の平成20年10月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は13億1,233万円で、前年同月比73.3%減となった。

主な用途別では、宿泊業、飲食サービス業用は5億8,400万円で577.7%増、製造業用は2億4,050万円で同7.3%減、医療、福祉用は3億2,823万円で同42.6%減、卸売業、小売業用は8,500万円で同97.8%減であった。

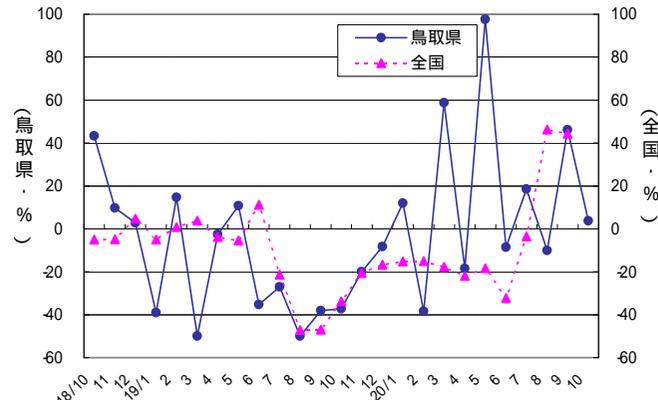
1億円以上の大型工事は、製造業用の新築1件、宿泊業、飲食サービス業用の新築1件、医療、福祉用の新築1件であった。

また、着工数は28むねで、前年同月比3.7%増であった。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



# 第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

年月	発注者	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
		件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度		5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度		4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度		3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度		3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度		3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度		3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度		2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度		2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
17年	10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
	11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
	12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
18年	1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
	2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	57.8	12	-92.8
	3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
	4月	136	13,507	15.6	1,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6
	5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6
	6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
	7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
	8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
	9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
	10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
	11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
	12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年	1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
	2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
	3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
	4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
	5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
	6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
	7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
	8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
	9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
	10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
	11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
	12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年	1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
	2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
	3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	-112.6	172	-73.8
	4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
	5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
	6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4
	7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
	8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
	9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4
	10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てで表示。

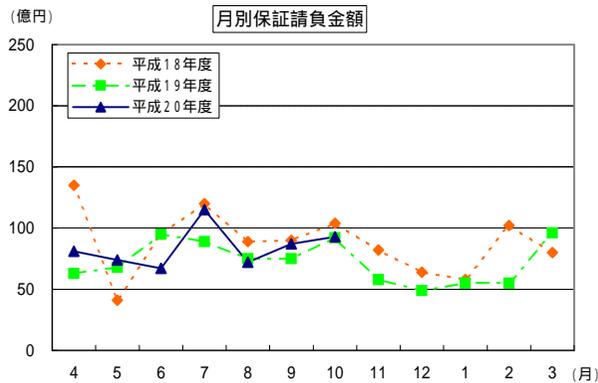
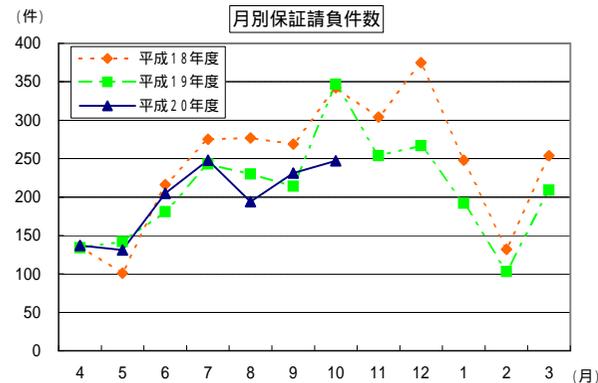
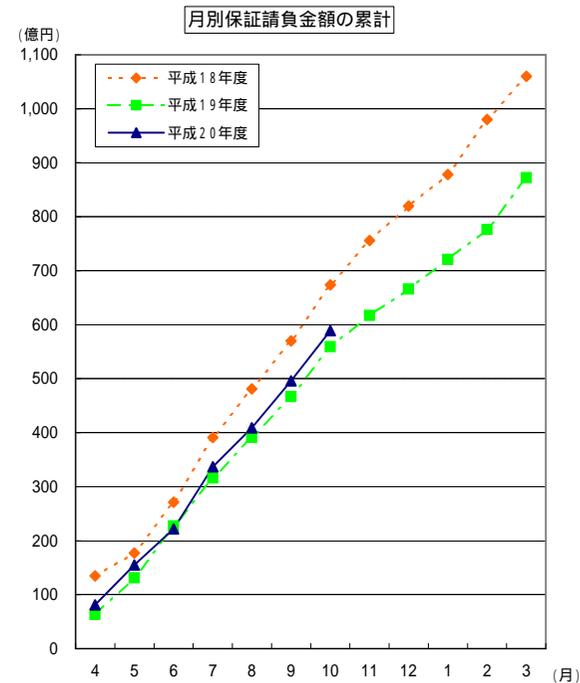
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内10月の公共工事の発注状況は、件数は247件(前年同月比28.8%減)、請負金額は93億3,700万円(同1.2%増)となり、件数は大幅減、請負金額は微増となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局等の増加により47.7%の増、「独立行政法人等」は西日本高速道路(株)中国支社等の増加により67.6%の増、「県」は八頭総合事務所等の減少により7.0%の減、「市町村」は米子市等の減少により10.8%の減、「その他」は日本下水道事業団等の減少により68.2%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の津ノ井バイパス有富川橋鋼上部工事(3億1,200万円)、鳥取県発注の県道河原インター線4号橋上部工事(1工区:1億8,200万円、2工区:2億円)、鳥取市発注の都市計画事業(合流改善)片原貯留管築造工事(10億4,400万円)等であった。



# 第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前年同月比	指数	前月比			指数	前年同月比	指数			前月比
15年			100.7	-		94.1			96.8	-		94.1			99.6	-		94.8
16年			111.9	11.1		98.7			116.5	20.4		98.6			101.2	1.6		94.7
17年			100.0	10.6		100.0			100.0	14.2		100.0			93.2	7.9		99.2
18年			107.6	7.6		104.5			102.4	2.4		104.6			99.2	6.4		102.7
19年			100.2	6.9		107.4			96.2	6.1		107.8			92.5	6.8		104.0
18年9月	103.3	1.2	101.3	3.4	105.1	109.4	96.8	5.0	94.2	3.6	104.9	110.8	95.9	3.7	97.8	2.8	101.7	99.2
10月	105.0	1.6	112.5	3.3	105.9	107.7	98.0	1.2	102.1	1.5	104.8	105.0	101.8	6.2	104.4	1.6	103.1	103.6
11月	107.9	2.8	114.9	8.6	106.3	109.6	102.5	4.6	107.5	6.3	106.5	108.7	99.8	2.0	103.3	1.8	103.2	105.6
12月	102.8	4.7	110.2	1.9	106.6	108.1	95.8	6.5	105.4	3.1	106.4	109.4	100.5	0.7	99.2	6.4	104.3	102.7
19年1月	101.1	1.7	90.4	2.0	105.4	98.5	99.4	3.8	88.4	2.0	105.9	98.2	101.7	1.2	100.1	5.5	103.4	105.6
2月	103.5	2.4	98.9	13.2	106.0	103.6	101.7	2.3	98.8	9.1	106.1	103.4	100.3	1.4	98.3	6.3	103.1	106.1
3月	97.7	5.6	103.4	14.9	106.0	117.3	94.4	7.2	101.6	14.6	105.8	121.8	100.9	0.6	96.1	10.5	103.3	98.6
4月	90.6	7.3	93.3	16.6	105.6	102.4	92.2	2.3	92.7	11.0	106.3	101.3	95.0	5.8	91.1	3.3	103.2	100.7
5月	98.7	8.9	97.0	9.2	106.8	101.3	95.5	3.6	93.4	5.2	107.2	100.0	99.7	4.9	98.8	5.9	103.2	103.4
6月	102.5	3.9	100.2	8.2	106.9	108.9	96.7	1.3	96.3	12.6	107.6	109.4	104.1	4.4	105.3	13.6	103.1	103.4
7月	107.6	5.0	106.4	3.7	107.0	108.1	102.8	6.3	101.2	4.7	106.8	107.2	100.4	3.6	101.5	7.1	103.6	104.9
8月	102.5	4.7	95.0	2.8	109.7	102.9	98.4	4.3	91.8	3.9	110.1	103.3	100.1	0.3	102.7	8.1	103.7	104.7
9月	97.1	5.3	90.3	10.9	107.9	109.6	92.8	5.7	86.5	8.2	108.4	111.9	98.0	2.1	100.7	3.0	104.2	101.6
10月	99.6	2.6	109.6	2.6	110.0	113.4	94.7	2.0	101.2	0.9	110.1	111.6	95.5	2.6	97.8	6.3	104.9	105.5
11月	99.1	0.5	107.9	6.1	108.4	113.1	93.6	1.2	99.7	7.3	109.1	112.5	92.5	3.1	95.6	7.5	105.8	108.4
12月	104.9	5.9	110.5	0.3	109.1	109.7	95.1	1.6	103.1	2.2	110.6	113.0	93.4	1.0	92.5	6.8	105.5	104.0
20年1月	100.0	4.7	89.4	1.1	108.5	101.4	96.4	1.4	85.7	3.1	110.0	102.0	97.8	4.7	96.2	3.9	105.3	107.6
2月	100.0	0.0	99.7	0.8	110.2	108.9	93.7	2.8	94.9	3.9	111.3	109.4	96.3	1.5	97.7	0.6	105.4	108.5
3月	99.0	1.0	102.3	1.1	106.5	116.5	94.8	1.2	99.9	1.7	107.0	121.9	100.1	3.9	95.7	0.4	105.5	100.7
4月	86.3	12.8	91.1	2.4	106.3	104.3	90.9	4.1	93.4	0.8	108.0	104.1	99.6	0.5	95.2	4.5	104.2	101.7
5月	94.1	9.0	90.3	6.9	109.3	102.4	90.5	0.4	86.7	7.2	110.2	101.7	97.6	2.0	97.1	1.7	104.7	104.9
6月	96.0	2.0	93.8	6.4	106.9	108.9	87.0	3.9	86.7	10.0	106.9	108.7	99.0	1.4	100.1	4.9	105.9	106.2
7月	97.2	1.3	98.4	7.5	108.3	110.7	94.3	8.4	94.8	6.3	108.9	110.5	98.9	0.1	99.6	1.9	105.8	107.2
8月	93.2	4.1	82.4	13.3	104.5	95.8	93.2	1.2	83.3	9.3	104.9	96.3	99.1	0.2	102.5	0.2	105.5	106.5
9月	95.2	2.1	92.9	2.9	105.6	109.8	94.1	1.0	91.6	5.9	105.3	111.2	98.8	0.3	100.8	0.1	107.6	104.9

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課  
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成20年9月の生産動向は、季節調整済指数で95.2と前月比2.1%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が5.3%、プラスチック製品工業が13.1%、窯業・土石製品工業が18.0%など7業種が上昇した。

一方、低下した業種は、電子部品・デバイス工業が4.9%、パルプ・紙・紙加工品工業が12.2%、電気機械工業が3.1%など7業種であった。

出荷は、季節調整済指数で94.1と前月比1.0%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が6.7%、繊維工業が14.1%、窯業・土石製品工業が12.6%など7業種が上昇した。

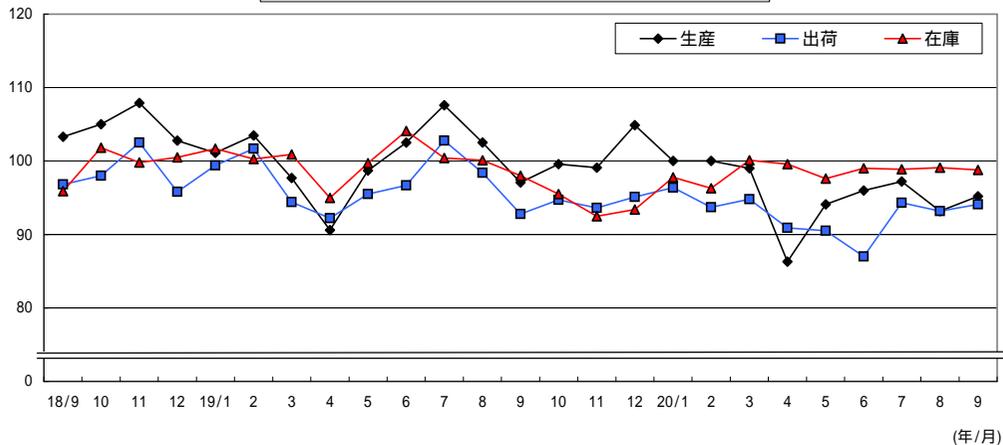
一方、低下した業種は、電子部品・デバイス工業が7.4%、パルプ・紙・紙加工品工業が8.5%、一般機械工業が6.9%など7業種であった。

在庫は、季節調整済指数で98.8と前月比0.3%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

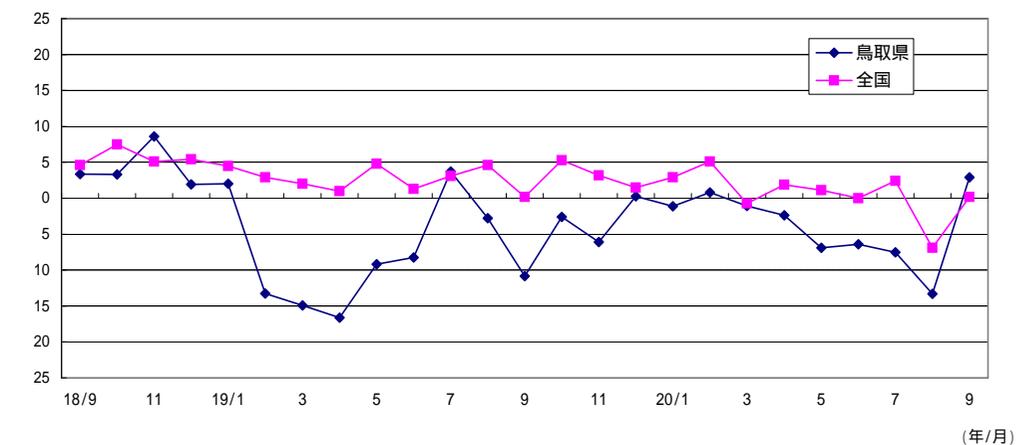
前月比を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業が5.1%、木材・木製品工業が8.0%、一般機械工業が9.1%など7業種が低下した。

一方、上昇した業種は、電気機械工業が8.1%、プラスチック製品工業が20.4%、金属製品工業が8.9%など6業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年 = 100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



# 第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

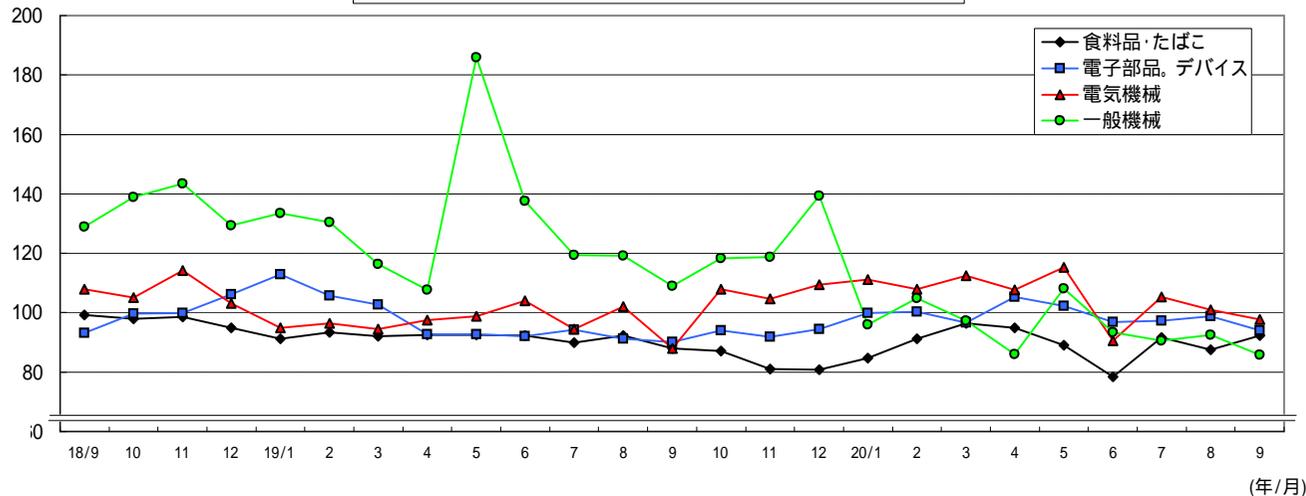
今月より「情報通信機械工業」を秘匿としたため、代わりに「一般機械工業」を加えています。

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
15年			93.0	-			129.3	-			91.8	-			92.3	-
16年			98.3	5.7			133.1	2.9			95.8	4.4			111.3	20.6
17年			100.0	1.7			100.0	24.9			100.0	4.4			100.0	10.2
18年			98.7	1.3			102.9	2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	9.8			96.0	6.7			99.8	5.6			127.4	3.2
18年9月	99.3	2.5	96.4	2.2	93.2	7.1	96.5	6.2	107.8	5.9	125.3	2.9	129.0	0.8	131.2	33.3
10月	97.9	1.4	107.0	1.2	99.6	6.9	101.6	2.1	105.0	2.6	133.3	7.1	138.9	7.7	147.2	29.5
11月	98.6	0.7	102.8	2.2	99.9	0.3	101.0	2.2	114.2	8.8	136.2	10.8	143.4	3.2	134.2	7.2
12月	95.0	3.7	112.2	6.7	106.2	6.3	110.4	10.8	103.2	9.6	119.0	1.2	129.4	9.8	125.1	17.2
19年1月	91.2	4.0	80.0	8.2	112.9	6.3	107.3	8.5	94.8	8.1	86.1	13.4	133.5	3.2	127.7	44.3
2月	93.3	2.3	85.3	7.1	105.8	6.3	101.1	2.2	96.5	1.8	84.5	9.2	130.5	2.2	121.7	15.0
3月	92.0	1.4	90.5	7.2	102.6	3.0	110.9	0.0	94.5	2.1	85.5	15.1	116.3	10.9	132.7	19.5
4月	92.5	0.5	94.4	5.2	92.8	9.6	88.4	15.1	97.5	3.2	88.8	9.0	107.7	7.4	112.7	8.9
5月	92.5	0.0	90.6	5.4	92.7	0.1	89.7	10.9	98.9	1.4	82.4	7.2	186.0	72.7	179.9	62.2
6月	92.3	0.2	91.6	12.5	92.1	0.6	92.3	16.2	104.0	5.2	94.6	2.7	137.6	26.0	141.3	5.4
7月	89.8	2.7	88.1	8.1	94.3	2.4	95.5	7.9	94.5	9.1	87.5	0.3	119.3	13.3	120.4	16.8
8月	92.2	2.7	89.4	4.6	91.1	3.4	89.2	9.3	102.1	8.0	95.1	0.6	119.1	0.2	112.7	9.8
9月	87.9	4.7	81.8	15.1	90.1	1.1	89.0	7.8	87.9	13.9	101.1	19.3	108.9	0.2	104.9	20.0
10月	87.1	0.9	97.0	9.3	94.1	4.4	98.2	3.3	108.0	22.9	139.3	4.5	118.3	8.6	127.4	13.5
11月	81.1	6.9	86.2	16.1	91.9	2.3	94.5	6.4	104.7	3.1	125.4	7.9	118.8	0.4	116.0	13.6
12月	80.7	0.5	93.5	16.7	94.4	2.7	96.4	12.7	109.5	4.6	126.9	6.6	139.4	17.3	131.6	5.2
20年1月	84.7	5.0	74.3	7.1	99.9	5.8	95.0	11.5	111.1	1.5	101.0	17.3	96.0	31.1	91.8	28.1
2月	91.1	7.6	86.7	1.6	100.4	0.5	99.9	1.2	108.0	2.8	98.3	16.3	104.9	9.3	101.5	16.6
3月	96.5	5.9	93.1	2.9	96.6	3.8	102.1	7.9	112.5	4.2	100.5	17.5	97.2	7.3	110.4	16.8
4月	95.0	1.6	98.8	4.7	105.4	9.1	102.6	16.1	107.7	4.3	99.4	11.9	86.1	11.4	90.5	19.7
5月	89.1	6.2	85.7	5.4	102.2	3.0	96.8	7.9	115.2	7.0	94.8	15.0	108.2	25.7	104.1	42.1
6月	78.4	12.0	77.8	15.1	96.9	5.2	97.1	5.2	90.5	21.4	82.3	13.0	93.3	13.8	95.8	32.2
7月	91.6	16.8	91.5	3.9	97.3	0.4	100.7	5.4	105.4	16.5	98.9	13.0	90.6	2.9	91.9	23.7
8月	87.6	4.4	81.9	8.4	98.9	1.6	92.7	3.9	100.9	4.3	91.5	3.8	92.4	2.0	86.5	23.2
9月	P 92.2	5.3	P 89.0	8.8	P 94.1	4.9	P 97.1	9.1	P 97.8	3.1	P 115.6	14.3	P 85.7	7.3	P 83.4	20.5

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課  
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



[コメント]

## 食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で92.2と前月比5.3%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が2か月ぶりに、冷凍水産食品が4か月連続で、肉製品が3か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一方、健康食品が、2か月連続で低下した。

## 電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で94.1と前月比4.9%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、その他の電子部品、半導体素子、液晶素子が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、電子・通信機器用部分品が2か月ぶりに上昇した。

## 電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で97.8と前月比3.1%の低下となり、2か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、その他が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。

一方、電動機が5か月ぶりに上昇した。

## 一般機械 (ウエイト 約5%)

季節調整済指数で85.7と前月比7.3%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別に見ると、金属工作機械が3か月ぶりに、その他が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、一般産業用機械が2か月連続で上昇した。

# 第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
18年 9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1
9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1
資料			中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。  
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。  
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。  
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

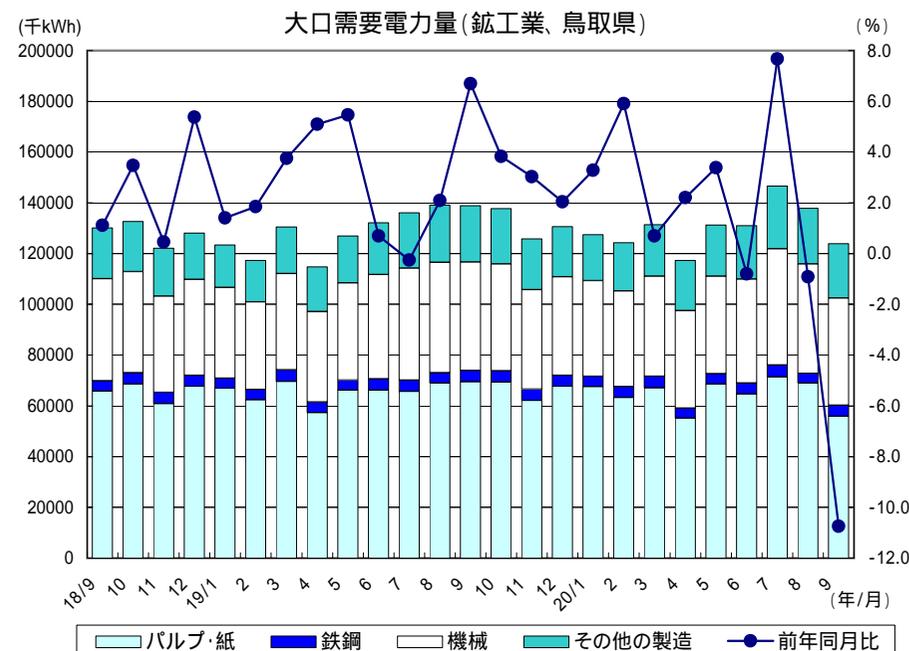
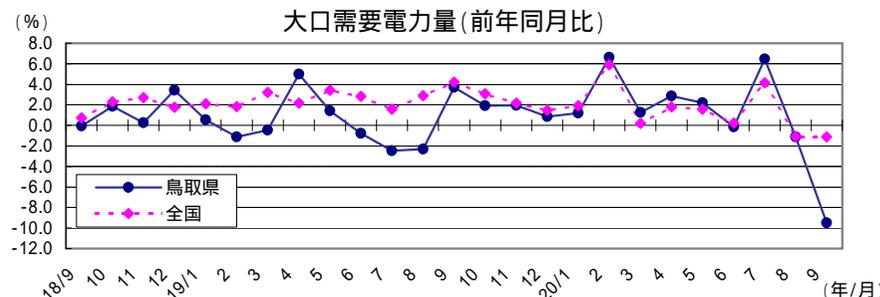
[コメント]

鳥取県の9月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比5.6%の増、自家発電が前年同月比27.6%の減となり、全体では9.5%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比10.7%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 3か月ぶりに減少した。(前年同月比19.6%減)
  - ・機 械 …… 2か月続いて減少した。(前年同月比1.2%減)
  - ・鉄 鋼 …… 2か月続いて減少した。(前年同月比2.1%減)
  - ・その他の製造 …… 2か月続いて減少した。(前年同月比3.1%減)
- 〔その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。〕



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.22	1.35	0.70	0.92	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.01	1.26	0.71	0.91	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	95.5	104.3
7月	1.14	1.28	0.68	0.89	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	96.3	104.4
8月	1.16	1.24	0.68	0.86	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	96.2	104.1
9月	1.05	1.21	0.68	0.84	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6	96.1	104.1
10月	0.96	1.14	0.64	0.80	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

\* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。  
 \* 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

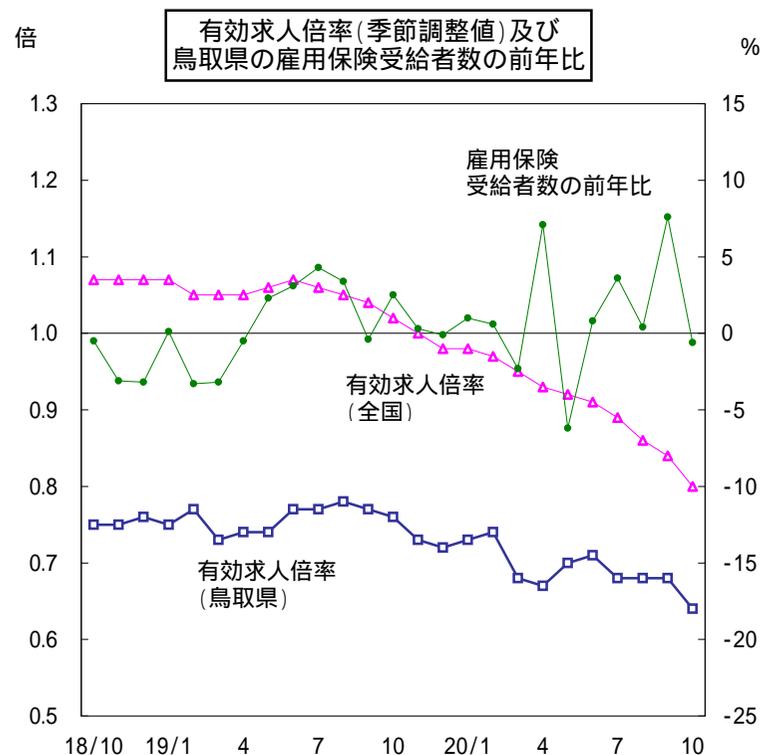
〔コメント〕

鳥取県の20年10月の労働市場の動きは、新規求人数が3,891人(前年比11.0%減)に対して、新規求職者数は3,569人(同0.4%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は0.96倍で前月を0.09ポイント下回り、前年同月を0.12ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業260人(前年比14.8%減) 製造業417人(同30.3%減) 運輸業165人(同13.8%増) 卸売・小売業801人(同7.8%減)、医療・福祉533人(同5.3%減)、サービス業692人(同13.7%減)、情報通信業211人(同47.6%増)であった。

有効求人倍率は、0.64倍(季節調整済)で前月を0.04ポイント下回り、前年同月を0.12ポイント下回り、30か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年8か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,962人で前月より172人(0.6%)減少し、前年より23人(0.6%)減少し、前年比で5か月ぶりの減少となった。



# 第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国								
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与				
	円		円		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円		円		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)						前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-4.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-1.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			0.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7	0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7			0.4	
18年9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1	
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1	
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4	
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3	
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8	
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4	
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1	
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3	
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7	
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5	
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7	
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8	
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6	
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1	
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2	
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2	
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3	
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2	
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0	
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	-1.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2	
5月	257,141	0.8	251,661	1.6	100.3	98.8	-1.7	-0.5	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7	-1.0	
6月	425,607	-2.2	252,682	0.5	100.8	98.4	-0.4	-2.6	84.0	578,170	0.8	300,856	0.2	101.4	98.8	-0.3	-2.1	
7月	364,620	3.7	252,674	0.4	100.8	97.8	-0.6	-3.3	83.9	441,373	0.3	301,144	0.4	101.5	98.6	-0.2	-2.4	
8月	265,922	-2.1	250,430	-0.7	99.9	96.5	-1.3	-3.7	83.7	312,883	0.6	299,333	0.3	100.9	97.8	-0.8	-2.1	
9月	252,547	-0.5	251,070	-0.7	100.1	97.4	0.9	-3.4	83.8	303,940	0.1	299,625	0.1	101.0	97.9	0.1	-2.2	

[コメント]

鳥取県の9月の現金給与総額は、252,547円で前年同月比0.5%減となった。

きまって支給する給与の額は、251,070円で前年同月比0.7%減となった。

また、実質賃金指数は、97.4で前年同月比3.4%減となった。

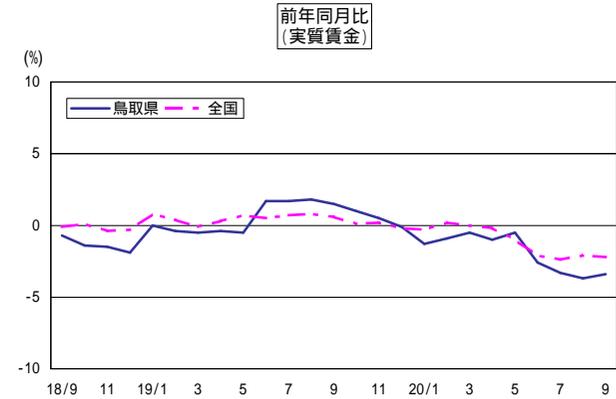
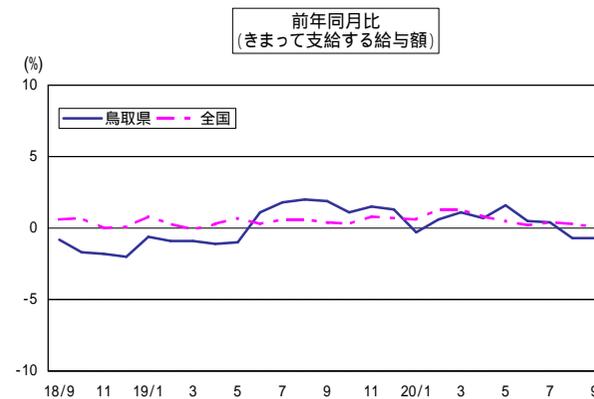
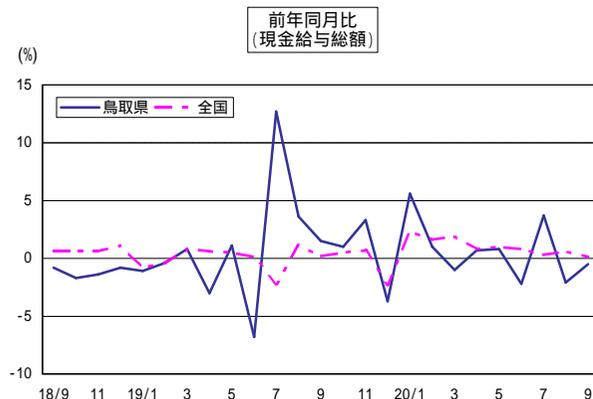
産業別に算出した前年同月比を比較すると、情報通信業(8.1%増)建設業(5.5%増)など6産業で前年を上回ったのに対し、飲食店、宿泊業(6.5%減)運輸業(4.3%減)など6産業で前年を下回った。

全国の9月の現金給与総額は、303,940円で前年同月比0.1%増となった。

きまって支給する給与の額は、299,625円で前年同月比0.1%増となった。

また、実質賃金指数は97.9で前年同月比2.2%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。  
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。  
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。  
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



# 第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運 輸 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	飲 食 店 宿 泊 業	医 療、福 祉	教 育 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-4.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-6.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-6.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-5.3	-12.0	-0.8
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	2.1	8.2	-2.2	0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6
5月	9.6	9.1	24.0	4.2	12.8	-0.8	4.3	-0.6	-3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8
6月	9.6	5.5	21.2	-0.7	12.7	-3.0	4.0	-2.7	0.7	2.8	-3.9	-2.7	4.5	-3.2	-2.8	-6.9	-21.5	-2.4
7月	9.5	5.6	-24.5	5.3	12.9	-2.2	6.7	-3.2	5.1	1.0	-2.0	-1.2	3.8	0.0	-1.4	3.4	-21.4	-1.7
8月	8.9	-4.3	-43.1	-13.0	12.3	-3.9	3.4	-6.2	4.6	-2.3	-4.8	-2.5	7.1	9.0	-1.4	35.9	-26.4	-4.2
9月	9.4	-1.1	-6.7	-3.1	12.7	-4.5	3.8	-7.0	6.9	-3.4	-3.6	-1.2	2.5	-5.8	2.9	0.0	-33.3	-3.3
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の9月の所定外労働時間は、9.4時間で前年同月比1.1%減となった。

主力である製造業(3.1%減)を業種別にみると、電気機器、一般機械などで前年を上回ったのに対し、食料品・たばこ、情報通信機器などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると電気ガス水道業(47.2%増)飲食店、宿泊業(16.5%増)など6産業で前年を上回ったのに対し、金融・保険業(17.2%減)教育、学習支援業(13.5%減)など6産業で前年を下回った。

全国の9月の所定外労働時間は、12.7時間で前年同月比4.5%減となった。

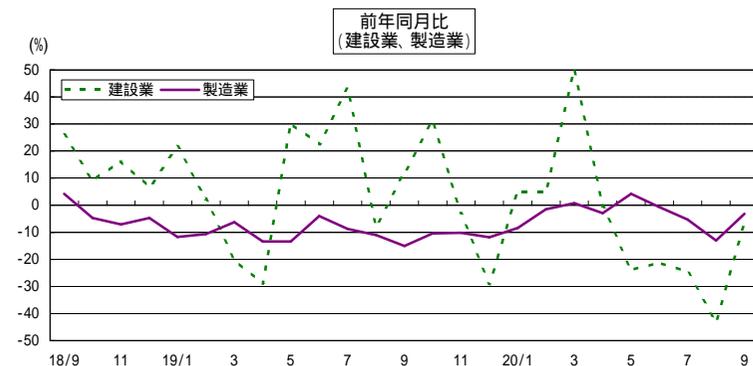
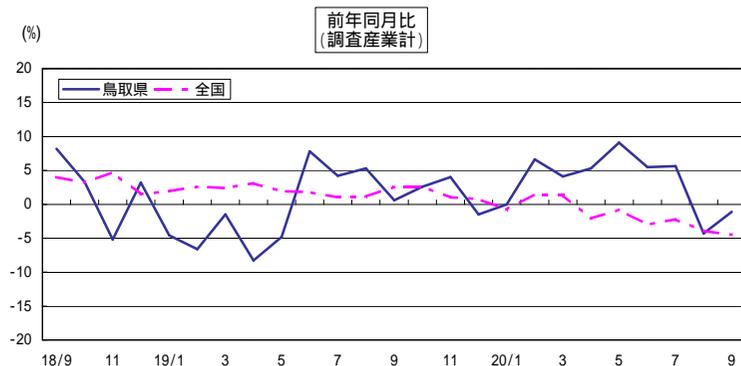
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、17.3時間で前年同月比7.0%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



# 第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32,375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33.3	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
10月	2	-81.8	130	-97.7	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

## [コメント]

平成20年10月の鳥取県内企業倒産件数は2件、負債総額は1億3,000万円であった。

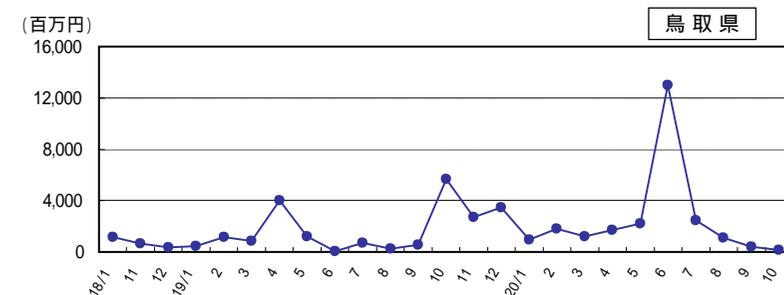
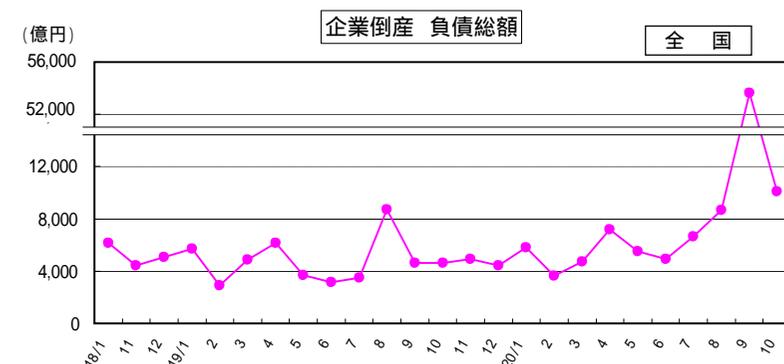
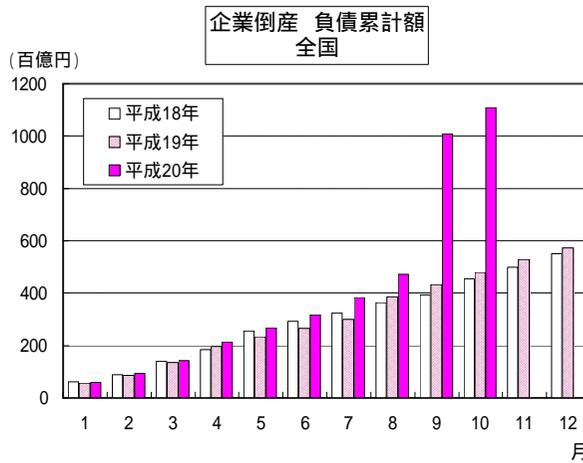
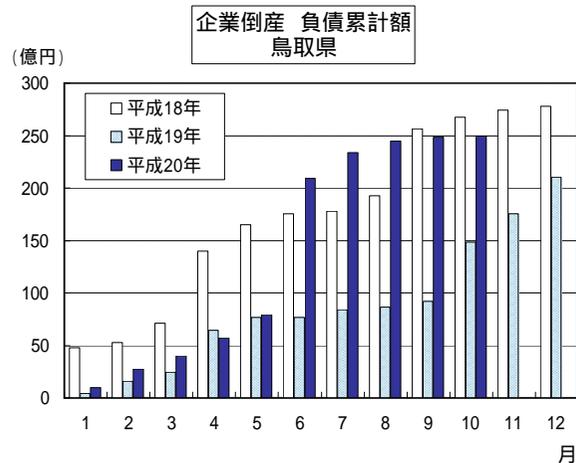
これを前年同月差(比)で見ると、件数は9件減少(81.8%減)、負債総額は55億3,600万円減少(97.7%減)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は2件減少(50.0%減)、負債総額は2億5,000万円減少(65.8%減)となった。

業種別では、建設業1件、製造業1件であった。

原因別では、2件全て販売不振であった。

負債総額1億円以上の大口倒産は1件で、その額は1億円であった。



# 第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3
10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9

表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年10月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
			食料	生鮮食品									
指数	101.8	102.2	101.5	92.7	99.2	117.6	96.1	109.4	99.1	103.2	101.7	97.4	97.9
前月比(%)	-0.4	0.0	-1.6	-9.0	1.3	-0.9	1.2	0.8	0.1	-1.7	0.0	0.4	-0.3
寄与度	-0.40	0.00	-0.42	-0.42	0.27	-0.08	0.04	0.04	0.00	-0.26	0.00	0.04	-0.02
前年同月比(%)	2.1	2.7	2.0	-10.5	1.5	9.7	2.1	0.3	0.8	2.2	0.3	0.4	-0.6
寄与度	2.10	2.58	0.53	-0.51	0.32	0.74	0.08	0.01	0.04	0.33	0.01	0.04	-0.04

資料:総務省統計局

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年10月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として101.8となり、前月比は0.4%の下落、前年同月比は2.1%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

家賃 ( 1.6% )

前年同月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

他の光熱 ( 42.5% )

自動車等関係費 ( 3.1% )

家具代 ( 1.5% )

ガス ( 10.7% )

菓子類 ( 8.6% )

穀物 ( 9.1% )

[下落した主な費目]

果物 ( -23.6% )

自動車等関係費 ( -2.5% )

野菜・海藻 ( -3.8% )

他の光熱 ( -7.2% )

[下落した主な費目]

果物 ( -33.5% )

野菜・海藻 ( -2.9% )

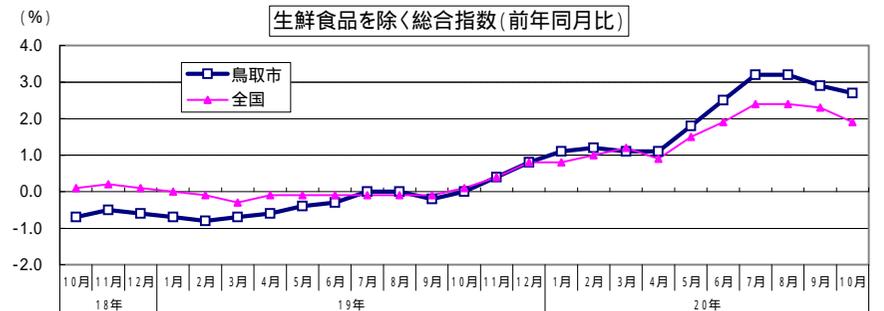
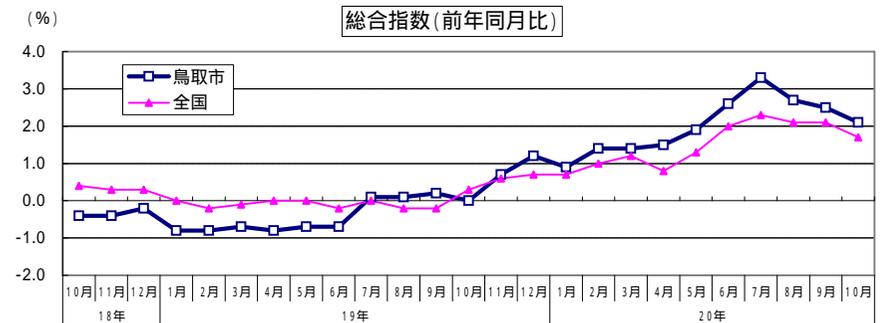
教養娯楽用耐久財 ( -14.6% )

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は102.2となり、前月と同水準、前年同月比は2.7%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年10月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として102.6となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は1.7%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は102.4となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は1.9%の上昇となった。



# 第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年9月>

## 1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、7月56.3、8月50.0、9月50.0となった。
- (2)一致指数は、7月56.3、8月18.8、9月50.0となった。
- (3)遅行指数は、7月60.0、8月40.0、9月20.0となった。

## 2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	新設住宅着工戸数(2か月)、信用保証申込額(3か月) 不渡手形発生率(3か月)	建築着工床面積(2か月)	なし
プラスに転じた指標	生産財生産指数	就職率、実質百貨店販売額、人件費率	民間金融預貸率
マイナスに転じた指標	日経商品指数	有効求人倍率	常用雇用指数、消費者物価指数
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(2か月)、新規求人数(2か月) 民間金融貸出残高(3か月)	製造工業生産指数(2か月)、大口電力需要量(2か月) 輸入通関実績(3か月)	雇用保険受給者実人員(4か月)、 実質法人事業税調定額(2か月)

## 3 変化方向表

= 保合い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列																		
	1	2	3	4	5	6	7	8	採用系列	先行指数	累積先行指数	1	2	3	4	5	6	7	8	採用系列	一致指数	累積一致指数	1	2	3	4	5	6	採用系列	遅行指数	累積遅行指数				
	所定外労働時間数 製造業	新規求人人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆				拡張系列	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数 前	大口電力需要量	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業逆				輸入通関実績	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率 前				実質法人事業税調定額 前			
18年 9月	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	149.8	-	-	+	+	+	-	+	4.5	8	56.3	1198.6	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2		
10月	-	-	-	-	-	-	+	-	1	8	12.5	112.3	-	-	-	+	-	+	-	2	8	25.0	1173.6	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2		
11月	-	+	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	112.3	-	-	+	-	+	+	+	4	8	50.0	1173.6	+	-	-	+	+	+	3	6	50.0	251.2		
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	112.3	-	-	+	+	+	-	+	5.5	8	68.8	1192.4	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9		
19年 1月	+	-	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	124.8	+	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	1192.4	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2		
2月	+	+	+	-	-	-	+	-	4	8	50.0	124.8	+	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	1192.4	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2		
3月	+	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	112.3	-	+	-	-	-	-	+	2	8	25.0	1167.4	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2		
4月	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	87.3	-	-	-	+	-	-	+	2	8	25.0	1142.4	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5		
5月	-	-	+	+	+	+	+	-	4	8	50.0	87.3	-	-	-	+	-	+	-	2	8	25.0	1117.4	-	-	-	+	+	-	3	6	50.0	259.5		
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	74.8	+	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1129.9	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8		
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	62.3	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1167.4	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5		
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	49.8	-	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1179.9	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2		
9月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	37.3	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1142.4	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2		
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	37.3	-	+	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1129.9	-	+	-	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5		
11月	-	-	+	-	-	+	+	+	3	8	37.5	24.8	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	1154.9	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5		
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	37.3	-	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	1167.4	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5		
20年 1月	-	+	-	-	+	+	+	-	3	8	37.5	24.8	-	+	-	-	-	-	+	2.5	8	31.3	1148.7	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	267.8		
2月	-	-	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	37.3	+	-	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1161.2	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	284.5		
3月	+	-	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	62.3	-	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	1148.7	+	+	+	-	+	+	5	6	83.3	317.8		
4月	+	-	+	+	+	+	-	-	4	8	50.0	62.3	-	-	-	+	-	-	-	2	8	25.0	1123.7	-	+	-	未	+	-	2	5	p	40.0	p	307.8
5月	+	-	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	49.8	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	1111.2	-	+	+	未	+	-	3	5	p	60.0	p	317.8
6月	-	+	-	+	-	-	-	-	2.5	8	31.3	31.1	+	-	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1123.7	-	-	+	未	+	+	3	5	p	60.0	p	327.8
7月	+	-	-	+	-	-	+	+	4.5	8	56.3	37.4	-	-	+	+	-	+	-	4.5	8	56.3	1130.0	+	-	+	未	-	+	3	5	p	60.0	p	337.8
8月	-	-	-	+	+	-	+	+	4	8	50.0	37.4	-	-	-	-	+	-	-	1.5	8	18.8	1098.8	+	-	+	未	-	-	2	5	p	40.0	p	327.8
9月	-	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	37.4	-	+	-	-	+	+	-	4	8	50.0	1098.8	-	-	-	未	+	-	1	5	p	20.0	p	297.8

#### 4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

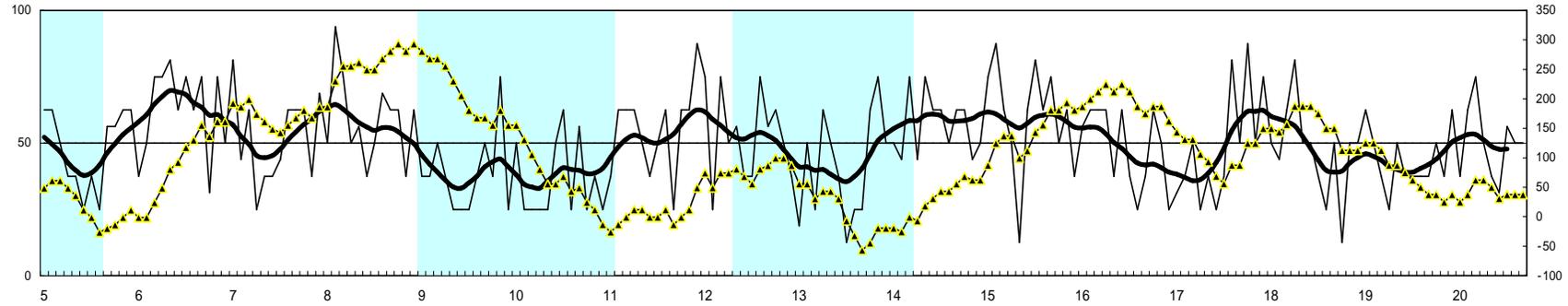
谷11.1

山12.5

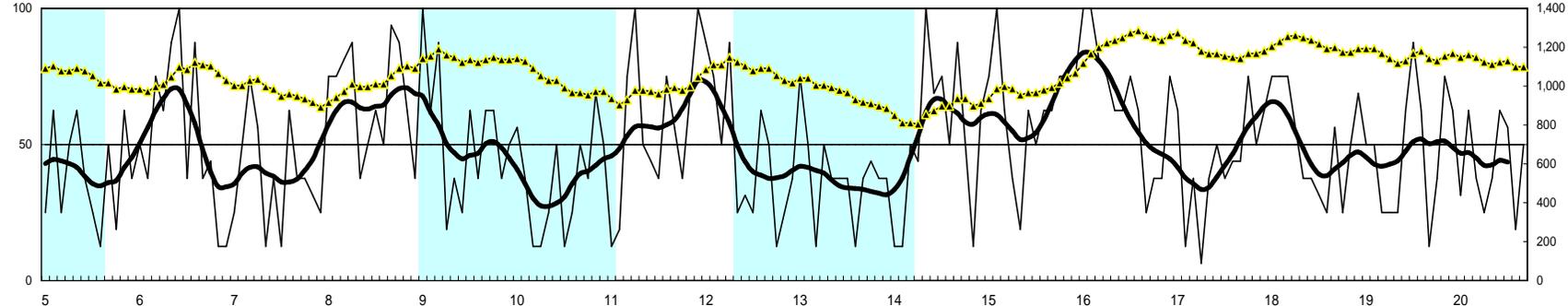
谷14.3

太線は5か月反復移動平均  
は各系列の累積指数である。  
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

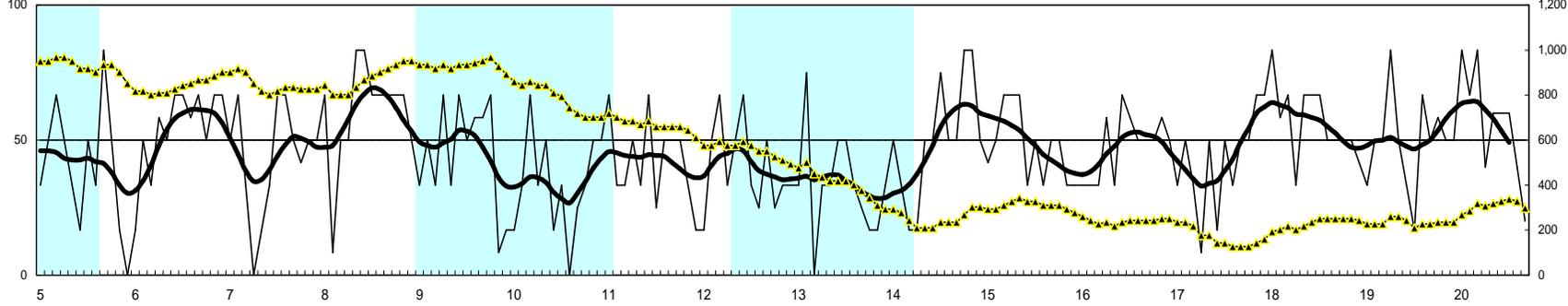
先行指数



一致指数



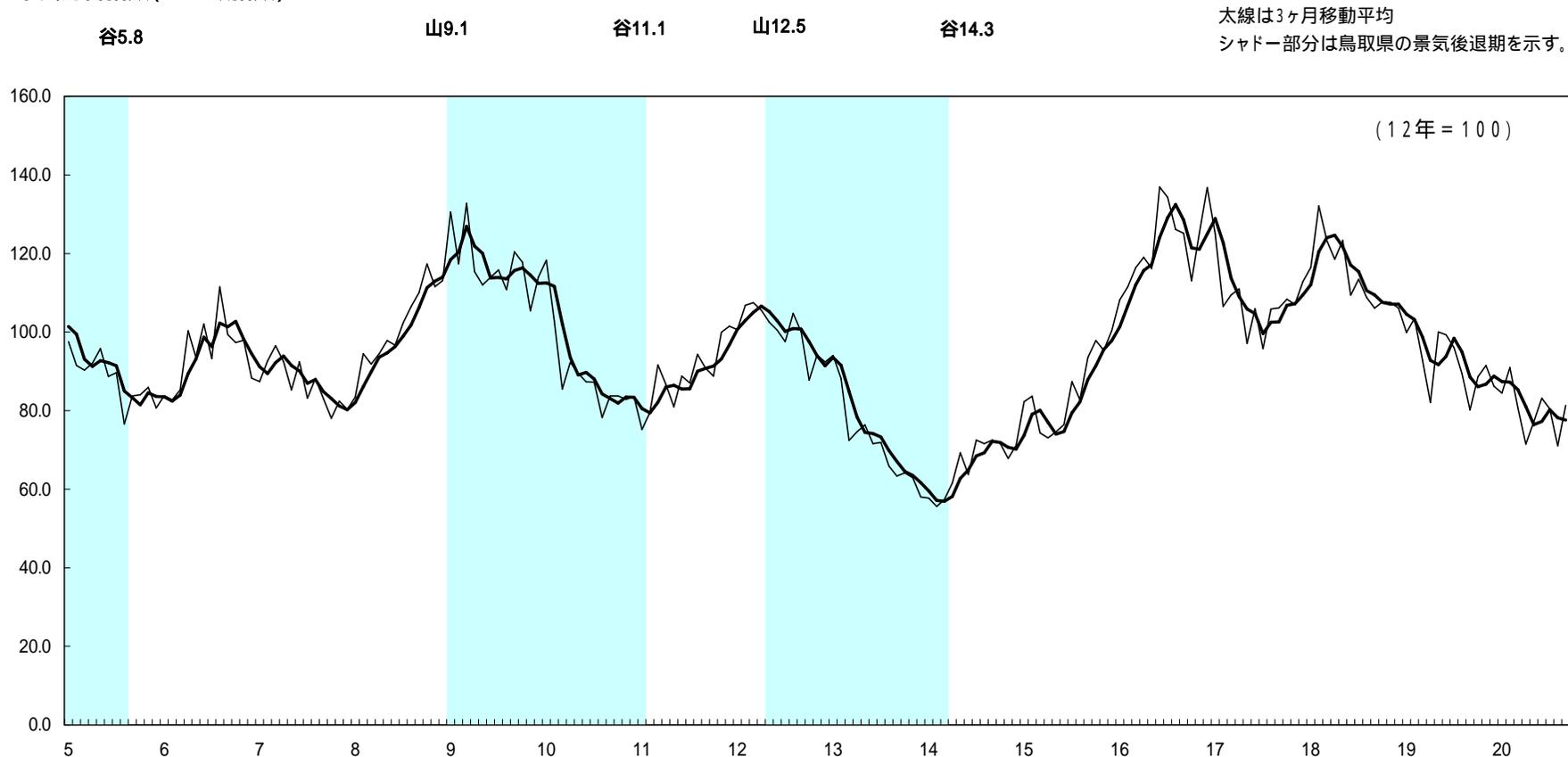
遅行指数



#### <参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+ )が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 \* 先行指数: 景気の動きより早く動くもの \* 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの \* 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの  
\*(逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

## 5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.7	55.6	57.4	61.6	69.3	63.7	72.5	71.6	72.4	71.7	67.8	71.1
15年	82.3	83.7	74.3	73.1	74.6	76.4	87.4	82.8	93.5	97.8	95.4	100.4
16年	108.2	111.5	116.4	119.0	116.1	136.9	134.3	126.1	125.1	113.0	125.0	136.8
17年	125.0	106.5	109.5	111.0	97.1	105.9	95.8	105.9	106.2	108.4	107.1	112.8
18年	116.4	132.1	123.3	118.5	123.3	109.3	113.5	108.8	106.1	107.7	107.6	106.1
19年	99.9	103.5	92.9	82.1	100.0	99.3	96.0	89.4	80.2	88.6	91.5	86.2
20年	84.4	90.9	80.7	71.4	77.1	83.1	80.4	71.0	81.3			

### < 参考 景気総合指数(CI)について >

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。  
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の高感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

# 第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

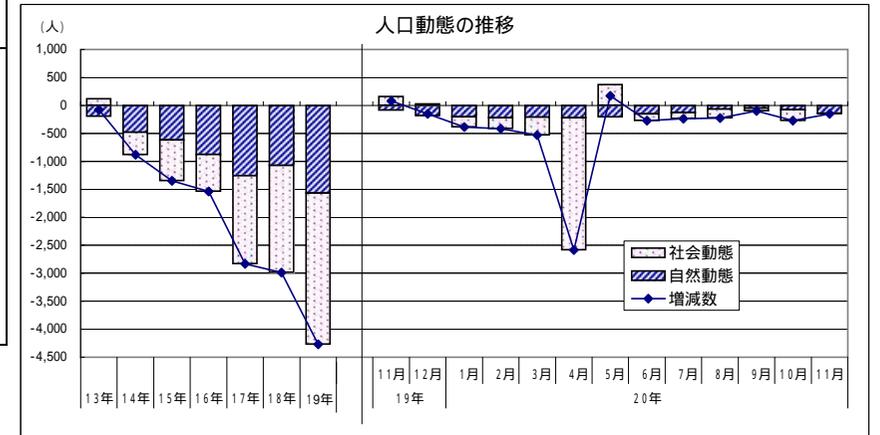
## 鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月~12月の年間数値、前月中の数値)						
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
19年 11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,681	81	465	546	-81	981	819	162
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,748	-152	456	633	-177	702	677	25
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,675	-385	405	610	-205	620	800	-180
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,598	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160
9月	595,184	284,091	311,093	-0.81	213,924	-99	428	474	-46	830	883	-53
10月	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-269	399	473	-74	771	966	-195
11月	594,763	283,843	310,920	-0.86	214,105	-152	413	551	-138	837	851	-14

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。  
 2 平成13年~平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。  
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。  
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

(コメント)

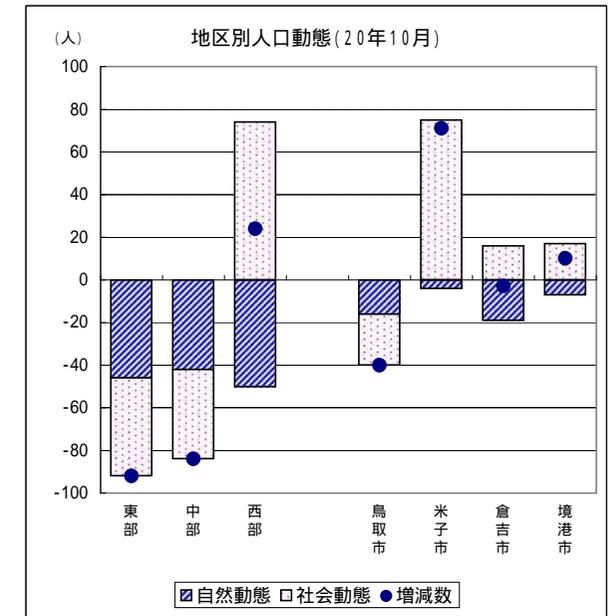
平成20年11月1日現在の鳥取県の推計人口は、594,763人で、前月と比べて152人(0.03%)減少し、前年同月と比べて5,148人(0.86%)減少した。  
 10月の人口動態は、自然動態で138人減と49か月続いて減少し、社会動態は14人減と6か月続いて減少した。  
 市町村別の人口では、米子市等3市村で増加し、琴浦町等15市町で減少し、湯梨浜町では人口増減が無かった。  
 また、推計世帯数は214,105世帯で、前月と比べて175世帯(0.08%)増加し、前年同月と比べて424世帯(0.20%)増加した。



## 市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年11月1日現在)				人口動態(平成20年10月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			増減			
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	総数	転入数	転出数				
県 計	594,763	283,843	310,920	214,105	-152	413	551	-138	1,470	837	633	1,484	851	633	-14
市 計	434,234	208,280	225,954	162,682	38	323	369	-46	1,105	694	411	1,021	672	349	84
郡 計	160,529	75,563	84,966	51,423	-190	90	182	-92	365	143	222	463	179	284	-98
東部地区	242,751	117,588	125,163	88,323	-92	163	209	-46	473	305	168	519	333	186	-46
中部地区	110,012	51,768	58,244	37,278	-84	78	120	-42	271	114	157	313	127	186	-42
西部地区	242,000	114,487	127,513	88,504	24	172	222	-50	726	418	308	652	391	261	74
鳥取市	199,014	96,893	102,121	74,350	-40	142	158	-16	385	264	121	409	289	120	-24
米子市	148,352	70,290	78,062	56,828	71	121	125	-4	456	279	177	381	275	106	75
倉吉市	51,187	23,966	27,221	18,353	-3	37	56	-19	143	66	77	127	55	72	16
境港市	35,681	17,131	18,550	13,151	10	23	30	-7	121	85	36	104	53	51	17
岩美町	12,704	5,992	6,712	4,115	-13	5	23	-18	41	18	23	36	10	26	5
若桜町	4,028	1,875	2,153	1,451	-7	2	6	-4	6	1	5	9	2	7	-3
智頭町	8,141	3,840	4,301	2,745	-17	3	7	-4	11	7	4	24	16	8	-13
八頭町	18,864	8,988	9,876	5,662	-15	11	15	-4	30	15	15	41	16	25	-11
三朝町	7,223	3,397	3,826	2,525	-11	6	6	0	17	10	7	28	14	14	-11
湯梨浜町	17,293	8,261	9,032	5,566	0	16	17	-1	54	17	37	53	20	33	1
琴浦町	18,737	8,783	9,954	5,974	-42	8	21	-13	21	12	9	50	19	31	-29
北栄町	15,572	7,361	8,211	4,860	-28	11	20	-9	36	9	27	55	19	36	-19
日吉津村	3,205	1,482	1,723	1,022	6	2	3	-1	27	11	16	20	1	19	7
大山町	18,083	8,493	9,590	5,494	-20	10	23	-13	45	13	32	52	29	23	-7
南部町	11,852	5,563	6,289	3,669	-10	6	10	-4	32	8	24	38	7	31	-6
伯耆町	11,859	5,573	6,286	3,693	-12	4	10	-6	26	15	11	32	14	18	-6
日南町	5,643	2,574	3,069	2,136	-11	2	7	-5	7	3	4	13	7	6	-6
日野町	3,907	1,794	2,113	1,431	-5	3	5	-2	6	0	6	9	4	5	-3
江府町	3,418	1,587	1,831	1,080	-5	1	9	-8	6	4	2	3	1	2	3

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)	(%)	(円)	(千円)	前年同月比 (%)	総数 (人)	前年同月比 (%)	県内 (人)	前年同月比 (%)	県外 (人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	13,230,581	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	13,387,892	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
17年 10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	267,501	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	3,717,164	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	-	29,510	-	115,720	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	161,540	-	28,650	-	131,170	-	40.9	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	-	29,370	-	135,920	-	38.5	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	r 34.2	r 0.5
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	r 37.4	r -3.5
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	r 38.8	r 0.3
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	r 34.5	r -0.2
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	r 37.1	r 1.2
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	r 32.1	r 0.0
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。  
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko\_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
		全国・勤労者世帯	前年同月(期)比									前年同月(期)比
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
17年 10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	99.6	107.7	104.8	4.4
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	105.2	4.5
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	105.4	4.4
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	105.7	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.1
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.0
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	109.3	106.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	103.7	110.6	107.3	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	100.1	109.2	105.5	4.2
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	101.7	108.5	105.4	4.0
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.6	p			-0.4				3.7
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)			経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」

- (注) 1 pは速報値、rは訂正値。  
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。  
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。  
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。  
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価 金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)
	年・月末 (円/ドル)	(円/バレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645
19年度	113.12	8,955	9.9	9.4	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526
17年 10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.0	0.001	1.454
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.7	0.10	1.6	0.006	1.956
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.6	0.40	0.4	0.266	1.668
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.7	0.40	0.7	0.275	1.645
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429
2月	104.34	9,959	8.7	10.2	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429
3月	99.37	9,962	2.3	11.2	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245
4月	104.05	10,148	3.9	12.0	5,985	13,859	4.0	0.75	1.9	0.522	1.600
5月	105.46	11,169	3.7	4.5	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778
6月	105.33	12,797	-1.8	16.5	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601
7月	108.13	14,038	8.0	18.3	p 2,322	p 15,318	r 7.3	0.75	2.1	0.519	1.537
8月	108.80	r 14,621	0.3	17.4	p 2,360	p 9,888	r 7.4	0.75	2.4	0.516	1.431
9月	104.76	13,066	1.5	28.8	p 2,471	p 14,979	6.8	0.75	2.2	0.544	1.481
10月	97.01	10,662	7.8	p 7.4			4.8	0.50	1.8	0.384	1.486
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

## その他関連指標

### 1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（9月）は、30億7,085万円（前年同月比4.8%増）と7か月続いて前年を上回った。

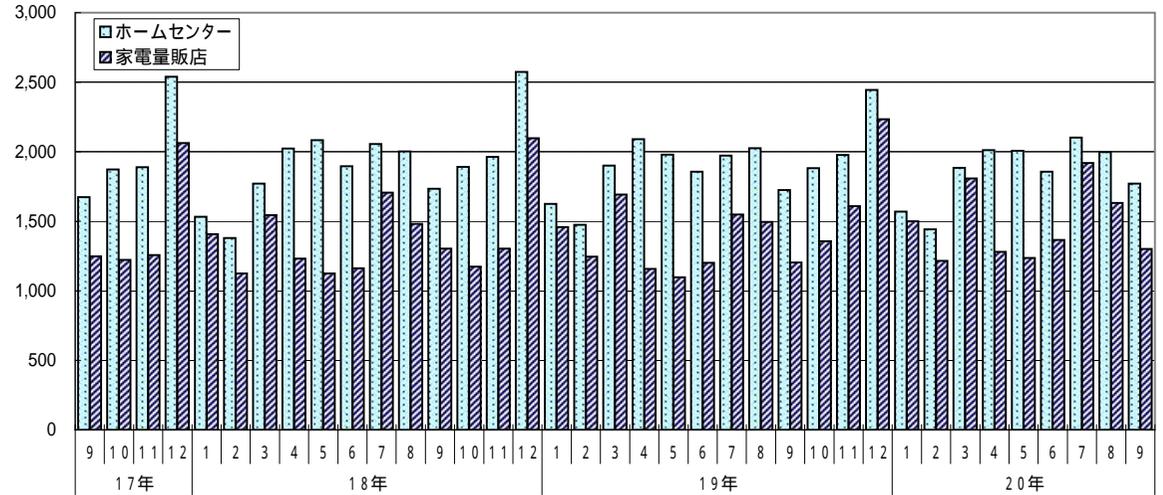
内訳では、ホームセンター販売額が17億7,128万円（前年同月比2.7%増）と2か月ぶりに前年を上回り、家電量販店販売額も12億9,957万円（前年同月比7.9%増）と7か月続いて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
17年 9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14

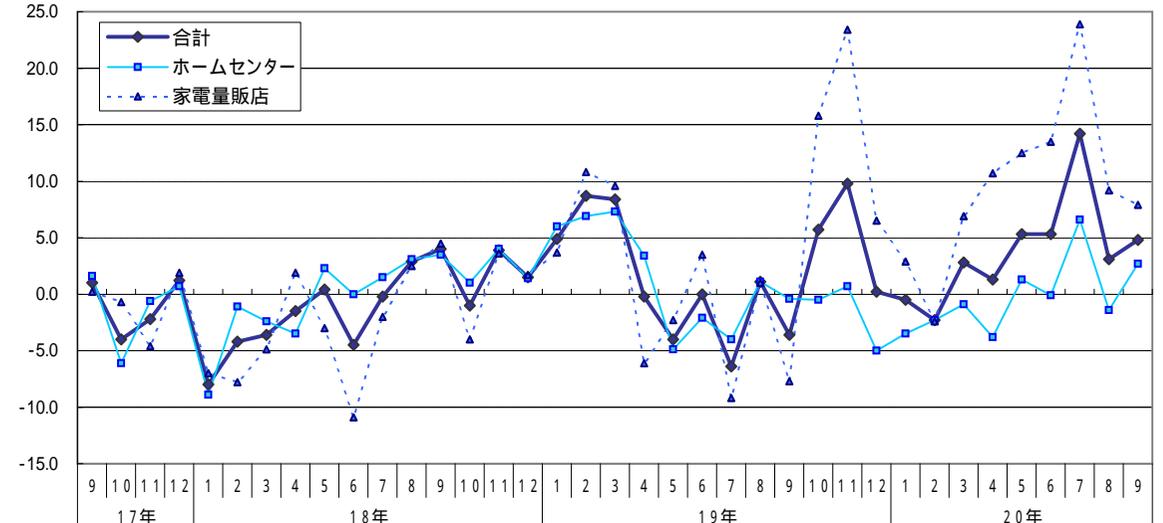
（百万円）

ホームセンター・家電量販店販売額



（%）

ホームセンター・家電量販店販売額（前年同月比）



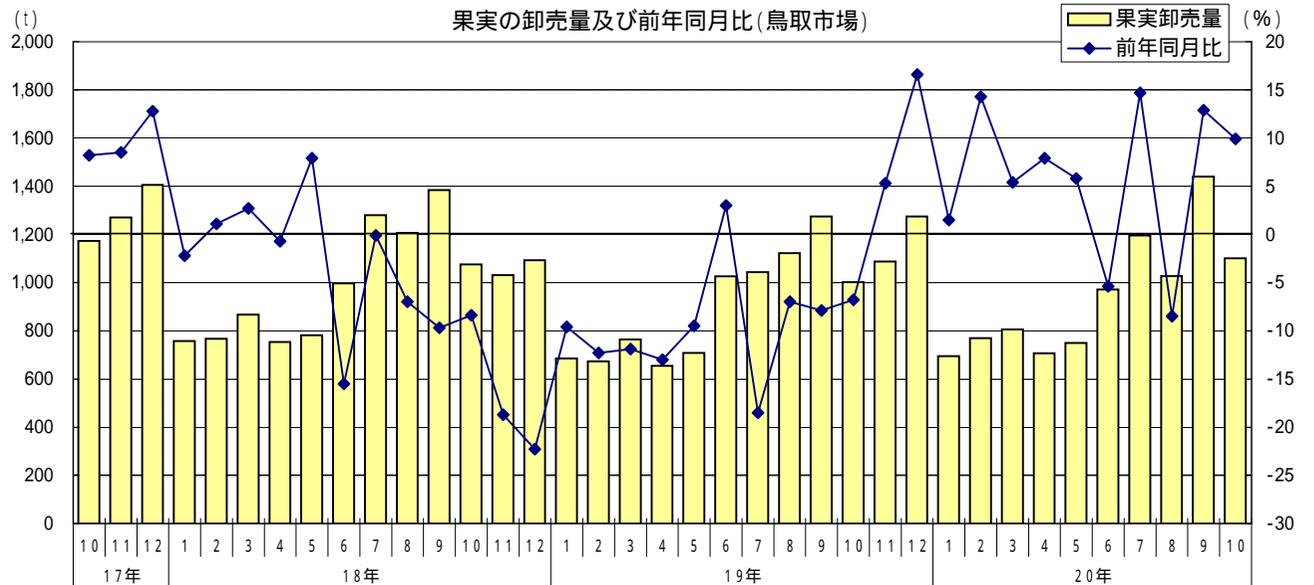
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」  
注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。  
注2：商店数は、年度末、月末のものである。

## 2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（10月）は、野菜が1,754t（前年同月比3.1%増）と2か月続いて前年を上回った。果実も1,101t（前年同月比9.9%増）と2か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,723	-0.9	11,821	-5.7
17年 9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,737	13.2	1,173	8.2
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9

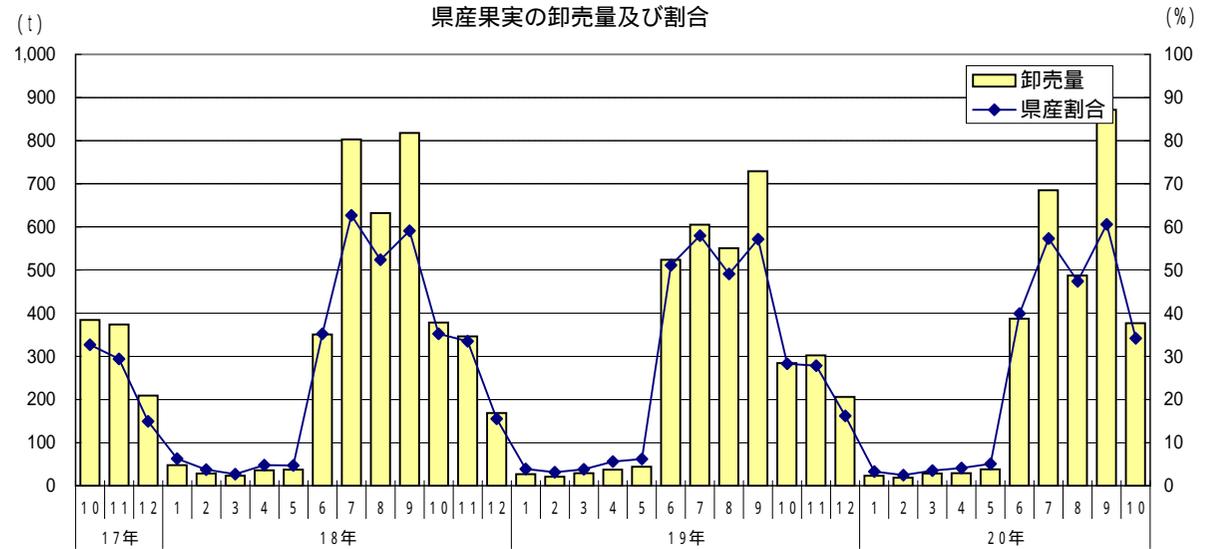


資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部  
「青果物卸売市場調査」  
r は訂正值

### 3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（10月）は、野菜が618tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は35.2%（前年同月差0.8ポイント上昇）と4か月続いて前年を上回った。果実も377tで市場全体に占める割合は34.2%（前年同月差5.9ポイント上昇）と2か月続いて前年を上回った。

年月	野菜			果実		
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	5,852	34.8	-2.4	3,453	29.7	-0.9
17年 9月	617	37.4	-0.2	962	62.8	5.1
10月	706	40.6	4.6	384	32.7	0.1
11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年 1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
9月	505	33.4	4.5	729	57.2	-1.9
10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部  
「青果物卸売市場調査」  
r は訂正值

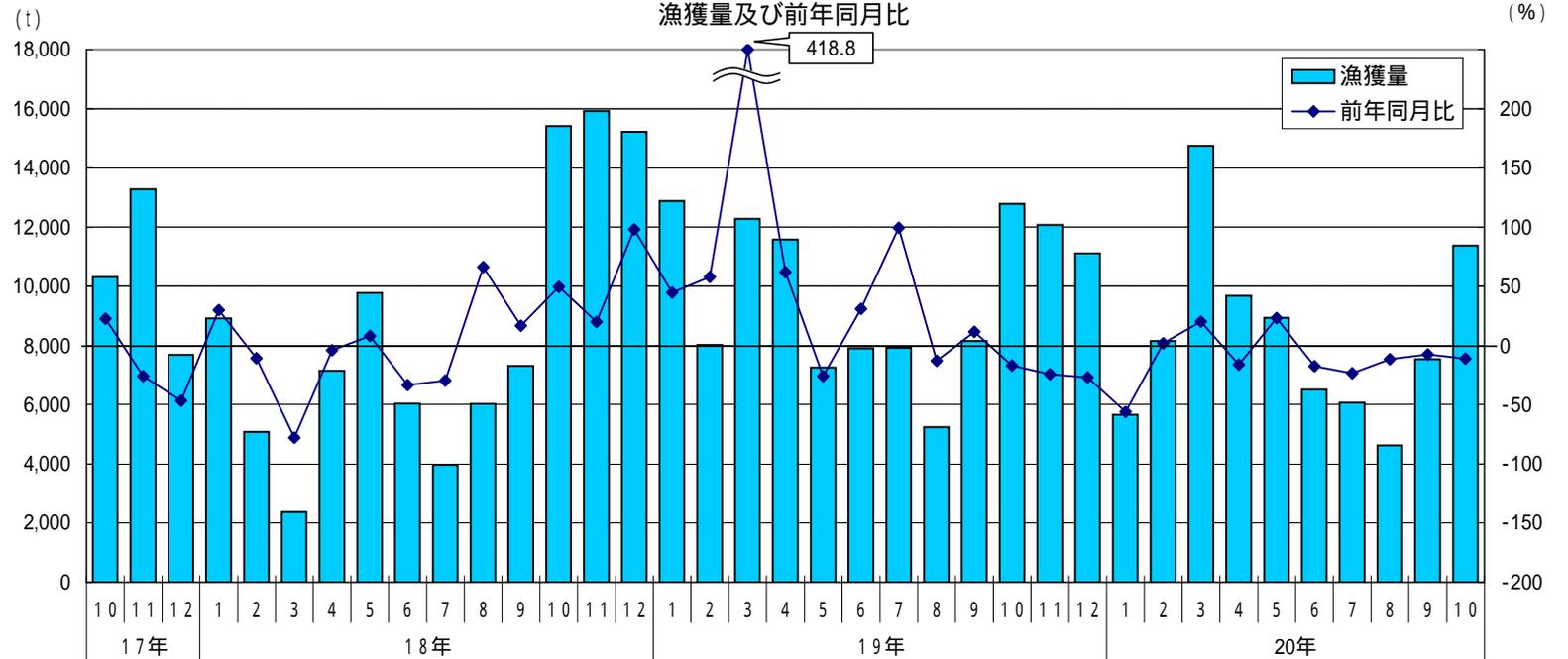
# 4 漁獲量

境港の漁獲量(10月)は、11,375 t(前年同月比11.0%減)と5か月続いて前年を下回った。  
 魚種別にみると、「さば」が6,070t(前年同月比548.5%増)で最も多かった。

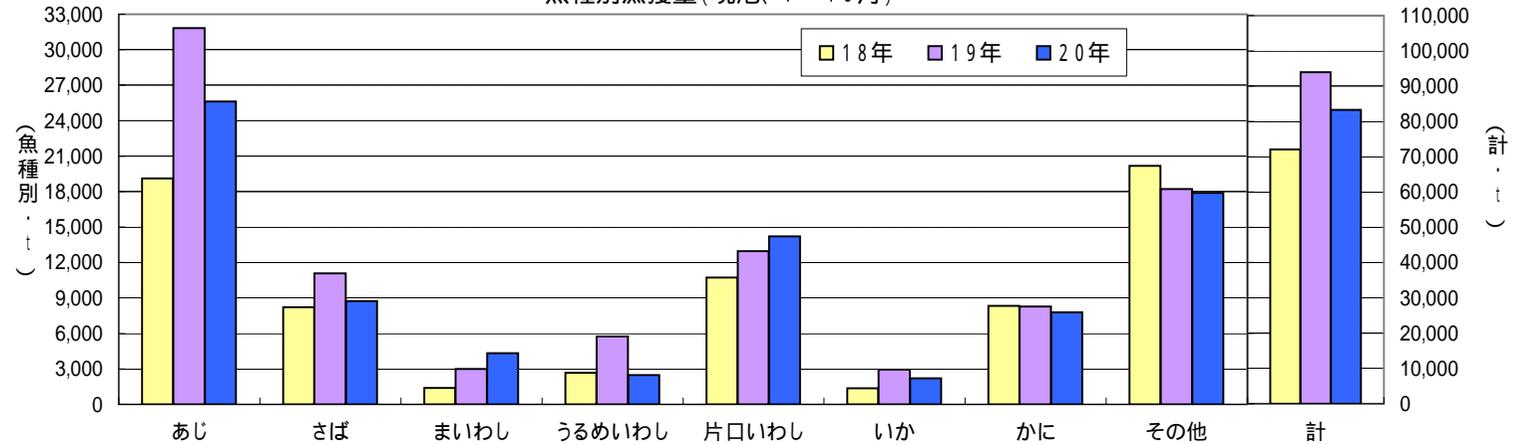
## 漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 10月	10,315	22.7
17年 11月	13,277	-26.0
17年 12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
18年 2月	5,072	-10.9
18年 3月	2,366	-78.0
18年 4月	7,146	-4.0
18年 5月	9,781	8.1
18年 6月	6,037	-33.6
18年 7月	3,970	-29.6
18年 8月	6,021	66.2
18年 9月	7,304	16.7
18年 10月	15,409	49.4
18年 11月	15,916	19.9
18年 12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
19年 2月	8,016	58.0
19年 3月	12,275	418.8
19年 4月	11,573	62.0
19年 5月	7,253	-25.8
19年 6月	7,901	30.9
19年 7月	7,921	99.5
19年 8月	5,234	-13.1
19年 9月	8,148	11.6
19年 10月	12,785	-17.0
19年 11月	12,072	-24.2
19年 12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
20年 2月	8,149	1.7
20年 3月	14,742	20.1
20年 4月	9,681	-16.3
20年 5月	8,933	23.2
20年 6月	6,510	-17.6
20年 7月	6,063	-23.5
20年 8月	4,625	-11.6
20年 9月	7,535	-7.5
20年 10月	11,375	-11.0



## 魚種別漁獲量(境港、1~10月)



資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值

## 5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（9月末）は、1兆8,466億円（前年同月比1.7%減）と2か月ぶりに前年を下回った。

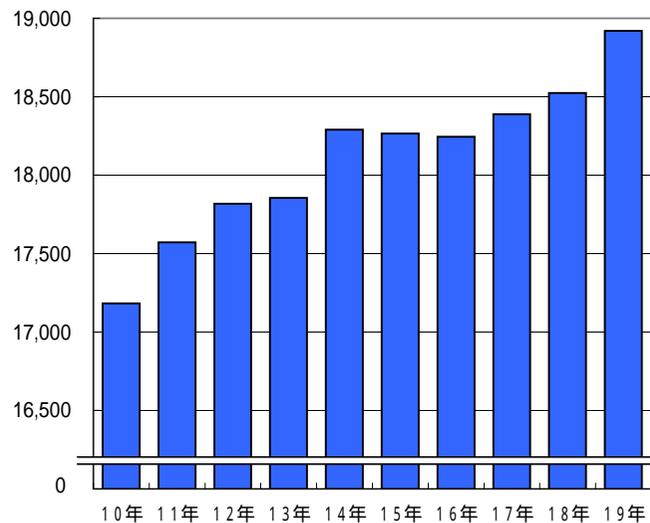
貸出金残高（9月末）は、1兆1,234億円（前年同月比2.0%減）と25か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0

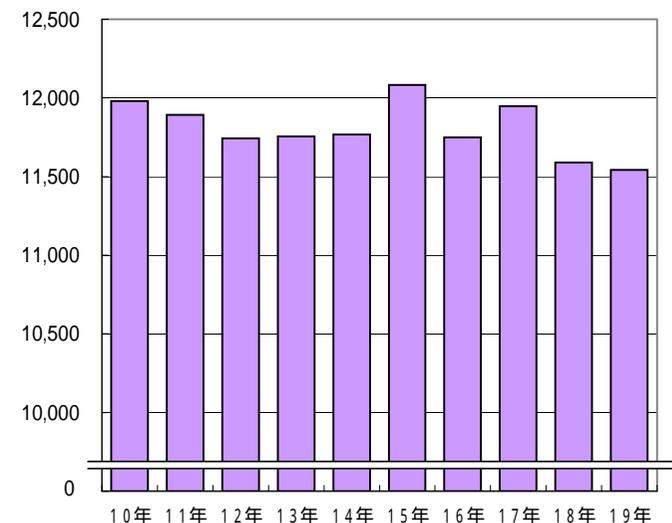
(億円)

預金残高の推移



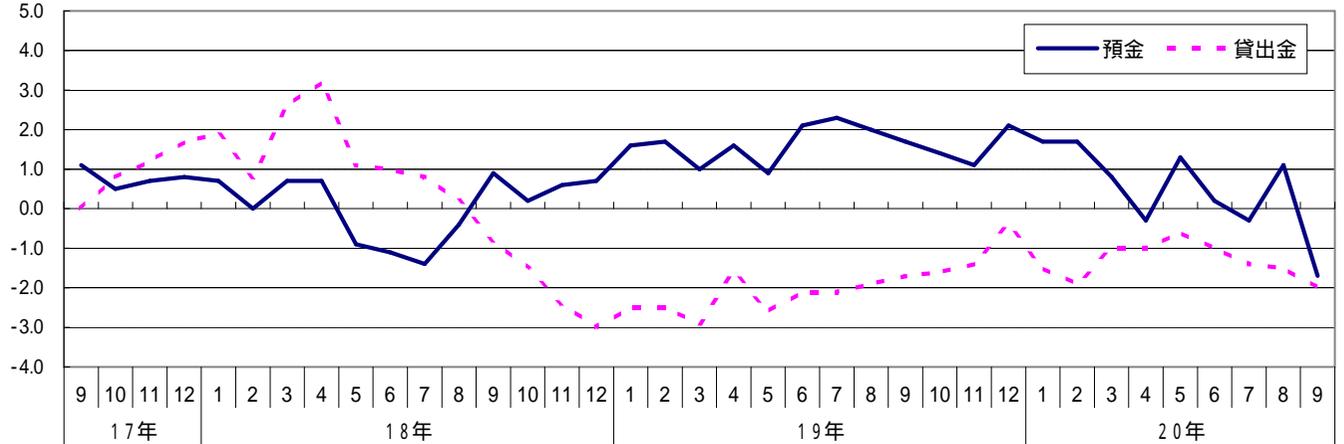
(億円)

貸出金残高の推移



(%)

県内の預金、貸出金残高(前年同月比)



資料：日本銀行「金融経済統計」

# 統計ニュース

男性のUターン率34%、女性は30% (10月23日、国立社会保障・人口問題研究所)

国立社会保障・人口問題研究所は平成18年7月に実施した「第6回人口移動調査」による近年の全国の人口移動の動向をまとめて公表した。

## 5年前居住地からの移動割合

5年前の居住地が「現在と異なる居住地」である人の割合は27.6%（不詳を除いた割合）であり、前回調査（平成13年、24.0%）よりも上昇した。全体として都道府県内の比較的短距離の移動が増加する傾向にある。

年齢別にみると男女とも40歳代～70歳代の中高年齢層における上昇が目立っている。

## 移動の経験と居住地域

現在住んでいる都道府県以外で居住経験のない人の割合は、世帯員全員では52.6%、世帯主と配偶者では40.4%だった。居住経験のある都道府県数の平均は、外国を1ヵ所と換算した場合、世帯員全員で1.83、世帯主と配偶者で2.09だった。

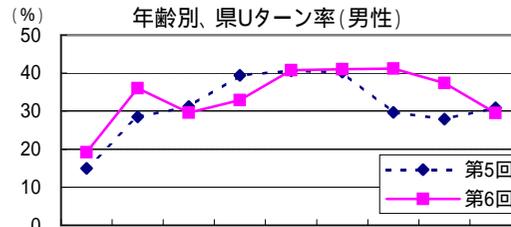
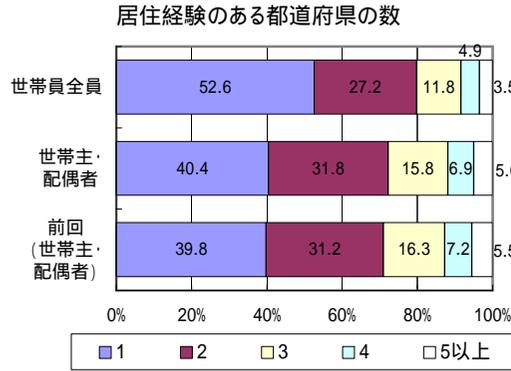
## 出生県へのUターン移動

県Uターン率（出生県から他県へ転出した経験のある人のうち、調査時点で出生県に戻って居住している人の割合）を男女別にみると、男性34.1%、女性30.2%である。年齢別にみると、男性では40歳代後半から50歳代後半にかけて40%強となっている。60歳代前半も40%近くである。女性では40歳代後半で最も高くなっている。

前回調査と比較すると、県Uターン率は、男性2.3ポイント、女性2.8ポイントとわずかに上昇している。男女とも40歳代後半から60歳代前半の県Uターン率はいずれの年齢層も上昇している。

特に、男性の50歳代後半、60歳代前半の県Uターン率は、前回と比べるとそれぞれ11.5ポイント、9.5ポイント上昇している。

	全体	5年前居住地 都道府県内			5年前居住地 都道府県外	
		市区町村内	市区町村間	不詳		
第6回	27.6	21.3	12.3	7.6	1.4	6.4
第5回	24.0	17.9	11.0	6.9	-	6.1



完全失業率は4.0%となり、0.2ポイント改善 (10月31日、総務省)

総務省統計局が10月31日に公表した「労働力調査(速報)」の平成20年9月分調査結果による完全失業者等の動向は次のとおりである。

## 完全失業者数

完全失業者数は、前年同月に比べ2万人(0.7%)増の271万人となり、6か月続いて前年の水準を上回った。

男性は前年同月に比べ3万人の増加、女性は1万人の減少となった。

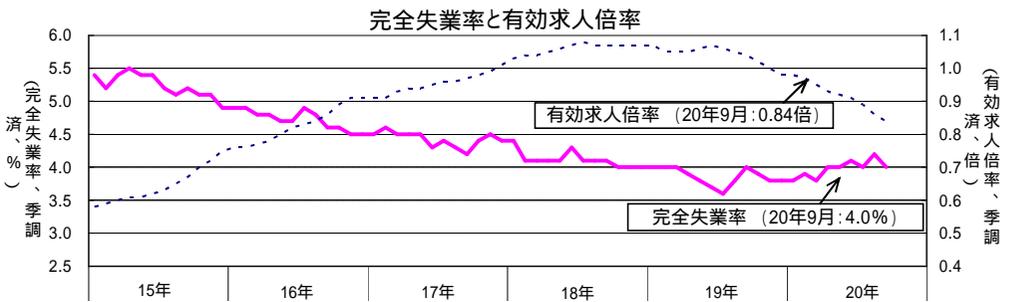
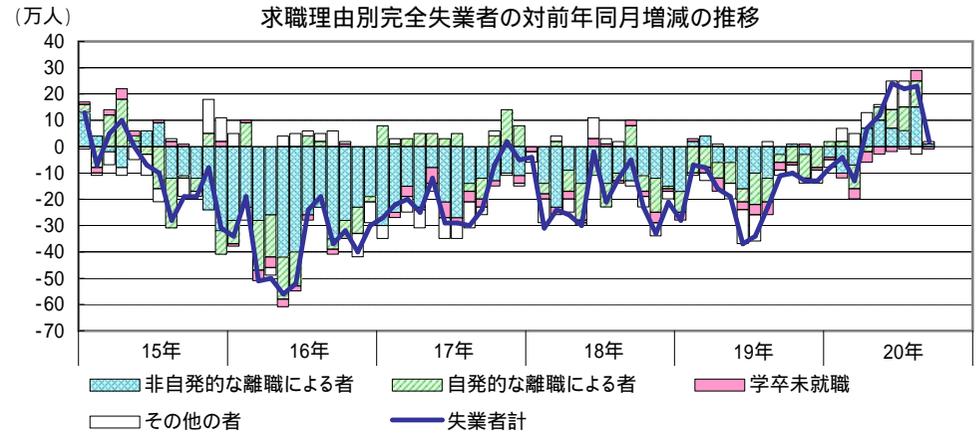
## 求職理由

完全失業者のうち、「勤め先都合」は62万人、「自己都合」は108万人と前年同月と同数であった。

## 完全失業率(季節調整値)

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は前月に比べ0.2ポイント低下し、4.0%だった。4%台は6か月連続となった。

男性は4.1%と、前月に比べ0.2ポイントの低下、女性は3.9%と前月と同率であった。



(注) 1 非自発的な離職者: 「定年等」と「勤め先都合」を合わせたものである。  
 2 その他の者: 「新たに収入が必要」と「その他」を合わせたものである。  
 3 有効求人倍率は厚生労働省の「一般職業紹介状況」による。

夏のボーナスは2年連続減少

(11月4日、厚生労働省)

厚生労働省が11月4日に公表した「毎月勤労統計調査」の平成20年9月分結果速報及び平成20年夏季賞与の結果(確報)の概要は次のとおりである。

賃金

9月の一人平均現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.1%増の273,175円となった。

現金給与総額のうち、きままって支給する給与は、0.1%増の269,257円となった。

所定内給与は、0.4%増の250,529円となった。所定外給与は、3.3%減の18,728円となり、特に支払われた給与は2.5%減の3,918円となった。

実質賃金は、2.2%減となった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.1%増の337,148円となり、パートタイム労働者は0.6%増の93,356円となった。

労働時間

9月の一人平均総実労働時間は、規模5人以上で前年同月比0.2%増の148.9時間となった。

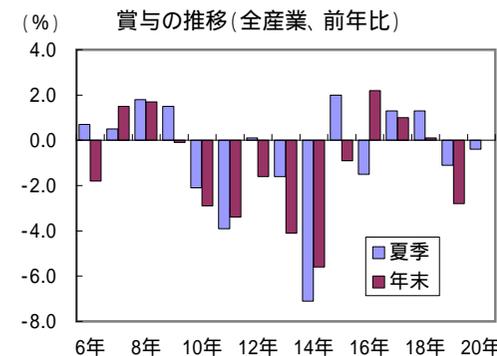
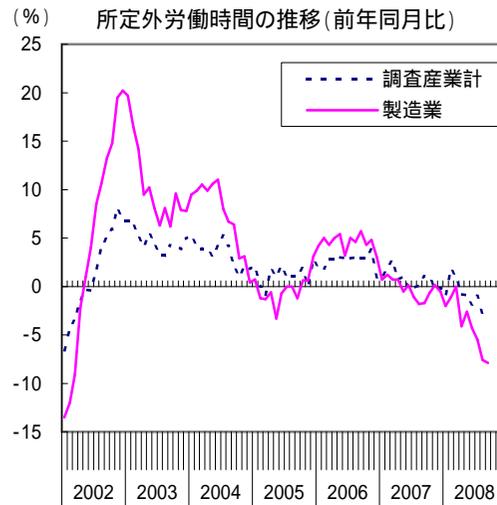
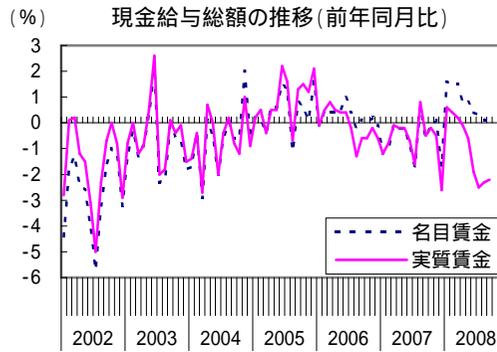
総実労働時間のうち、所定内労働時間は、0.4%増の138.4時間となった。所定外労働時間は、2.7%減の10.5時間となった。

また、製造業の所定外労働時間は、7.9%減の15.2時間となった。季節調整値では、前月比0.2%増となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は0.5%増の168.9時間となり、パートタイム労働者は1.3%減の92.5時間となった。

平成20年夏季賞与の結果

平成20年の夏季賞与(平成20年6月～8月の「特に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計したもの)は、前年比0.4%減の406,012円となった。



非正社員は37.8%

(11月7日、厚生労働省)

厚生労働省が11月7日に公表した「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の平成19年調査結果の概要は次のとおりである。

正社員以外の労働者がいる事業所

平成19年10月1日現在で、正社員以外の労働者がいる事業所の割合を就業形態別にみると、パートタイム労働者がいる事業所の割合が59.0%(平成15年調査(以下「前回という」)57.7%)と最も多く、次いで嘱託社員が12.9%(前回11.3%)、派遣労働者が11.6%(前回7.6%)の順となっている。

就業形態別労働者の割合

就業形態別に労働者の割合をみると、正社員が62.2%(前回65.4%)、正社員以外の労働者が37.8%(前回34.6%)となっている。正社員以外の労働者では、パートタイム労働者が22.5%(前回23.0%)、派遣労働者が4.7%(前回2.0%)となっている。

正社員以外の労働者について労働者の割合を産業別にみると、パートタイム労働者では飲食店、宿泊業、卸売・小売業で派遣労働者では情報通信業、製造業、金融・保険業で、契約社員では教育、学習支援業、情報通信業で、それぞれ他の産業に比べて割合が高い。

正社員以外の労働者比率の変化

3年前(平成16年)と比べた正社員以外の労働者比率の変化をみると、「比率が上昇した」事業所の割合が13.6%(前回19.1%)で、「比率が減少した」事業所の割合が9.8%(前回8.9%)となっている。

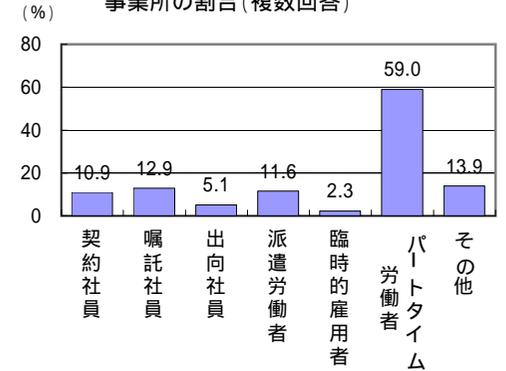
上昇した事業所について、比率が上昇した就業形態をみると、パートタイム労働者が56.2%(前回64.4%)と最も多く、次いで派遣労働者18.3%(前回13.3%)、嘱託社員15.1%(前回9.7%)の順となっている。

事業所における就労状況(事業所割合)

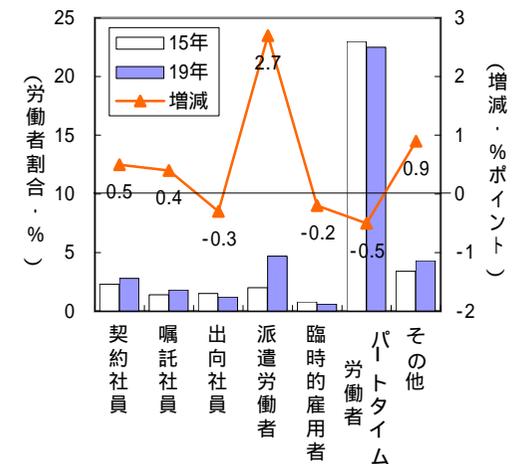


正社員以外の労働者がいる事業所(77.2%)

正社員以外の就業形態別労働者がいる事業所の割合(複数回答)



正社員以外の就業形態別就労状況(労働者割合)



一致指数の基調判断は「悪化」

(11月6日、内閣府)

内閣府が11月6日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年9月分速報の概要は次のとおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年 = 100)

9月の景気動向指数(CI)は、先行指数:89.2、一致指数:100.8、遅行指数:99.5となった。先行指数は、前月と比較して0.2ポイント上昇した。3ヶ月後方移動平均は0.60ポイント下降し、3ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は0.56ポイント下降し、25ヶ月連続の下降となった。

一致指数は、前月と比較して0.1ポイント上昇した。3ヶ月後方移動平均は0.53ポイント下降し、2ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は0.58ポイント下降し、7ヶ月連続の下降となった。

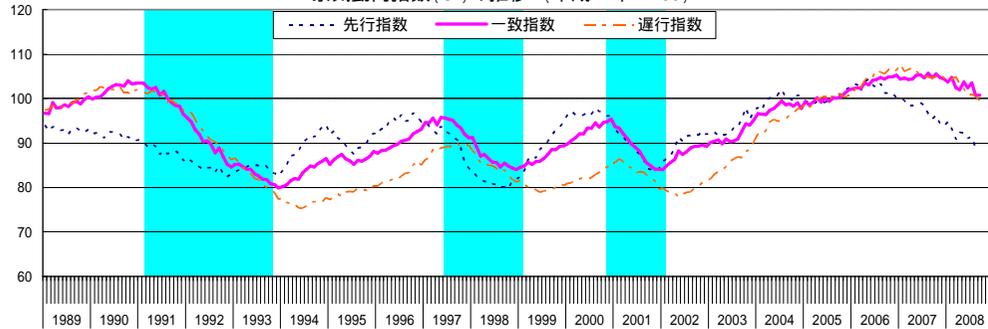
遅行指数は、前月と比較して1.0ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は0.40ポイント下降し、6ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は0.70ポイント下降し、6ヶ月連続の下降となった。

一致指数の基調判断

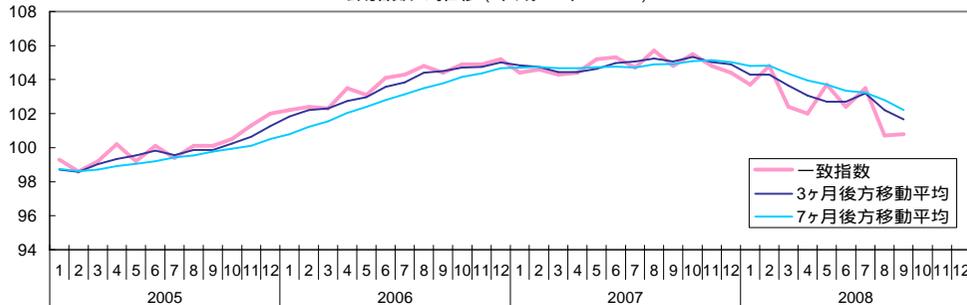
「景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。」という基調判断を変更する状況にはない。

なお、「CIを用いた景気の基調判断の基準」においては、「基調判断は変えず」との判断が3ヶ月程度継続した場合には「横ばい(一進一退)」とすることとされており、今月が3ヶ月目となるが、3ヶ月後方移動平均が大きく下降していることなどから、引き続き「基調判断は変えず」としている。

景気動向指数(CI)の推移(平成17年 = 100)



一致指数の推移(平成17年 = 100)



(注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。  
2 部分部分は景気後退期を示す。

温室効果ガス排出量、2年ぶりに増加

(11月12日、環境省)

環境省が11月12日に公表した2007年度(平成19年度)の温室効果ガス排出量の速報値は次のとおりである。

温室効果ガスの総排出量

2007年度の温室効果ガスの総排出量は、13億7,100万トン(二酸化炭素換算)であった。京都議定書の規定による基準年(1990年)の総排出量(12億6,100万トン)と比べると、エネルギー起源二酸化炭素について業務その他部門、家庭部門、運輸部門などからの排出量が増加したことなどにより、8.7%(1億1,000万トン)上回っている。

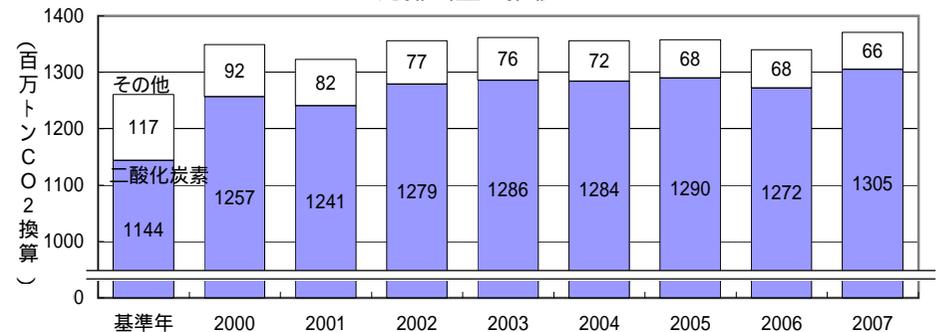
また、前年度の総排出量と比べると、エネルギー起源二酸化炭素について産業部門、家庭部門などからの排出量が増加したことなどにより、2.3%(3,100万トン)増加している。

排出量が増加した原因

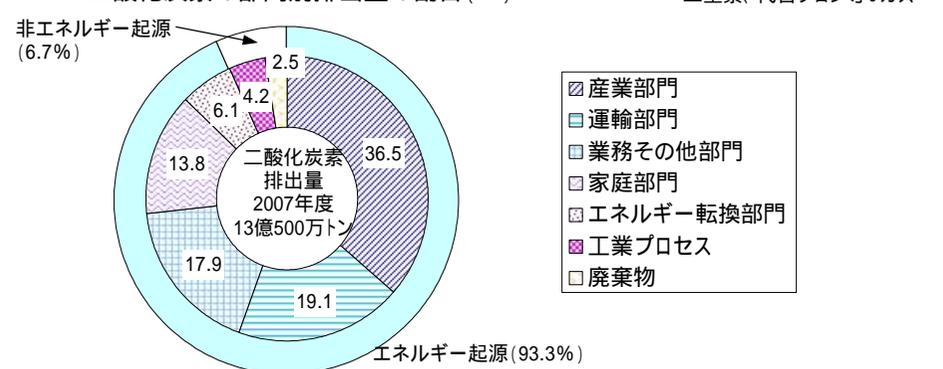
前年度と比べて排出量が増加した原因としては、原子力発電所の利用率の低下及び渇水による水力発電電力量の減少に伴い、火力発電電力量が大幅に増加し、電力排出原単位が悪化した影響が大きい。

原子力発電所の利用率が長期停止の影響を受けていない時の水準(1998年度の実績値)にあったと仮定して我が国の温室効果ガスの総排出量を推計すると、2007年度の温室効果ガスの総排出量は基準年比で3.7%増であり、同様の仮定をおいた前年度比は0.5%の増となると試算される。

総排出量の推移



二酸化炭素の部門別排出量の割合(%)



## 景況感は7か月連続で悪化

(11月11日、内閣府)

内閣府が11月11日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成20年10月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

### 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、22.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を5.4ポイント下回り、7か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を19か月連続で下回り、その水準は2000年1月の調査開始以来の最低となった。

内訳をみると、家計動向関連DIは、ガソリン価格は低下したものの、株価の大幅な下落等により消費マインドが悪化し、高額商品の販売が不振となったこと等から、小売関連や住宅関連を中心に低下した。企業動向関連DIは、欧米における金融危機の深刻化や世界的な景気減速、急速な円高により、欧米向け受注が減少したこと等から、製造業を中心に低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少や派遣社員の再契約停止の増加等から、低下した。

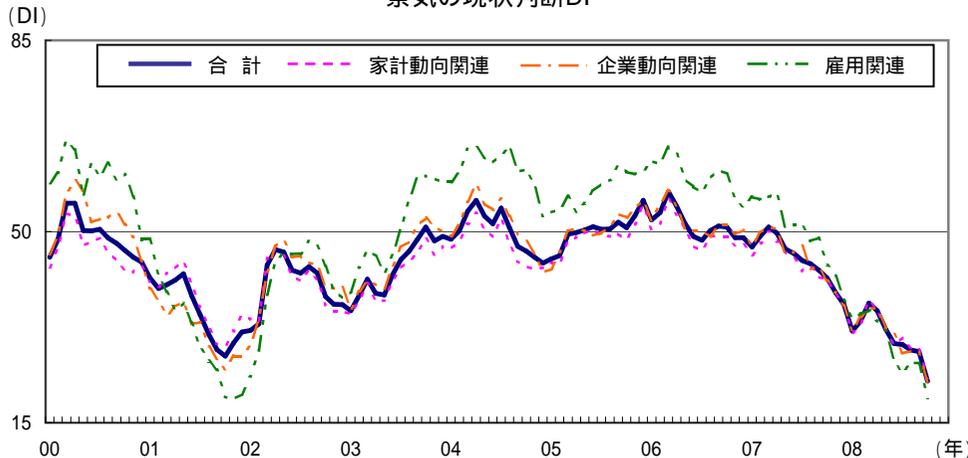
### 景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、25.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を6.9ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を17か月連続で下回った。

内訳をみると、家計動向関連DIは、景気や株価に対する先行き不安やボーナスの減少見込みにより、消費マインドがさらに悪化するとみられること等から、低下した。企業動向関連DIは、石油製品価格の低下が見込まれるものの、世界的な景気減速や円高により、海外向け受注の減少や資金繰りの悪化が続くとみられること等から、低下した。雇用動向関連DIは、事業縮小による企業の雇用調整や倒産が懸念されていること等から、低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は急速に厳しさを増していることであった。

景気の現状判断DI



- (注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。  
 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。  
 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

## 消費者態度指数は2か月ぶりに悪化

(11月12日、内閣府)

内閣府が11月12日に公表した「消費動向調査」の平成20年10月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

### 消費者態度指数

平成20年10月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差2.0ポイント低下し29.4となり、2か月ぶりに悪化した。これは、「雇用環境」を始め、「耐久消費財の買い時判断」、「収入の増え方」、「暮らし向き」の全ての意識指標が前月に比べ低下したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から23か月連続して全ての意識指標が悪化している。

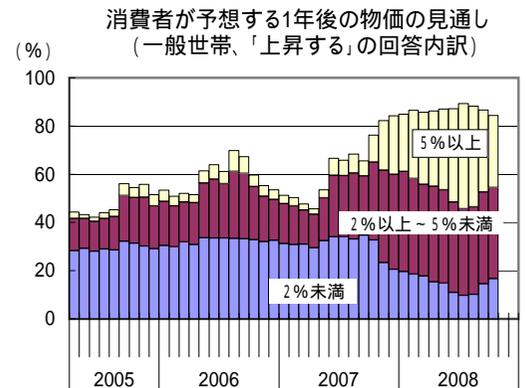
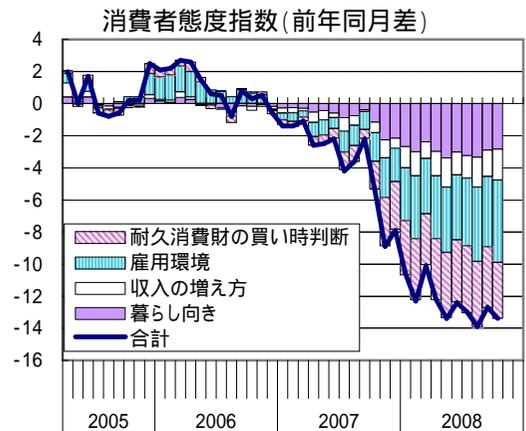
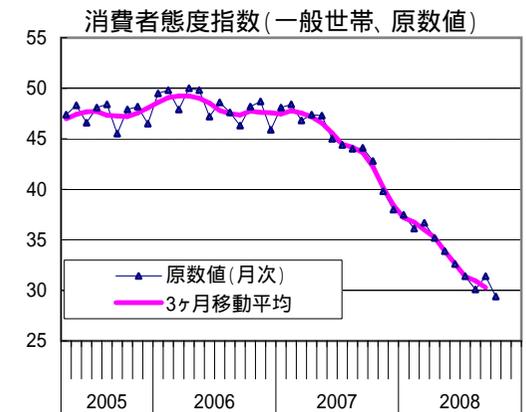
また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差2.2ポイント低下し30.8となり、総世帯でも前月差2.0ポイント低下し29.8となった。

### 物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上～5%未満)」の37.8%であった。次に、「上昇する(5%以上)」(29.9%)、「上昇する(2%未満)」(16.7%)という順であった。これを前月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が2.3ポイント減少したのに対して、「低下する」の回答割合の合計は1.4ポイント増加し、「変わらない」も0.7ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「変わらない」が9.4ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は8.1ポイント増加し、「低下する」の回答割合の合計も0.6ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



GDPは2期連続のマイナス(年率 0.4%)

(11月17日、内閣府)

内閣府経済社会総合研究所が11月17日に公表した「平成20年7～9月期四半期別GDP速報(1次速報値)」による国内総生産(GDP)の概要は次のとおりである。

GDP成長率(季節調整済前期比)

GDP(国内総生産・2000暦年連鎖価格)の成長率は、0.1%(年率 0.4%)と2四半期連続のマイナスとなった。また、名目GDPの成長率も0.5%(年率 2.1%)2四半期連続のマイナスとなった。

GDPの内外需別の寄与度

GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度でみると、実質は国内需要(内需)が0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.2%となった。また、名目は内需が0.3%、外需が0.8%となった。

需要項目別の動向(季節調整済前期比)

需要項目別に寄与度が大きなものの季節調整済前期比をみると、民間最終消費支出は、実質0.3%となった。そのうち、家計最終消費支出は、実質0.3%となった。

公的固定資本形成は、実質0.4%となった。

財貨・サービスの輸出は、実質0.7%となった。



需要項目別の動向(季節調整済前期比)

項目	2007		2008		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP	0.6	0.4	0.6	0.9	0.1
国内需要	0.0	0.1	0.2	0.9	0.1
民間需要	0.1	0.0	0.2	0.7	0.1
民間最終消費支出	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2
民間企業設備	0.3	0.1	0.0	0.2	0.3
民間住宅	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
公的需要	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0
公的固定資本形成	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
純輸出	0.5	0.3	0.4	0.0	0.2
輸出	0.4	0.5	0.6	0.5	0.1
輸入	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3
名目GDP	0.2	0.1	0.2	1.2	0.5

注) GDPは%、内訳は寄与度である。

暮らしの統計数字

(11月23日、鳥取県統計課)

心温かい山陰の人々～共同募金額 鳥根1位、鳥取6位～

今年も早いもので、もうすぐ12月を迎え、何かと忙しい毎日を過ごしておられる方も多いのではないのでしょうか。

さて、この時期を彩る風物詩も色々ありますが、その一つに「赤い羽根共同募金」や「歳末たすけあい募金」があります。

これらの募金は、昭和22年から始まり、今年で62回目を迎えます。シンボルの「赤い羽根」の登場は第2回の運動からだそうです。また、当初は、戦後の生活に困っている人たちが少しでも明るい正月を迎えられるようにと始まり、募金期間は年末の一か月間でしたが、取り組みを強化するため、昭和34年からは10月から12月の現在の3か月間となりました。

そこで、今回、都道府県別の募金額を見てみたいと思います。

鳥取県の、県民一人当たりの募金額は、表のとおり、平成19年度では252円で全国第6位、隣の鳥根県は316円で第1位と、全国平均を大きく上回っており、山陰の人たちの心の温かい県民性を物語っているのではないのでしょうか。

この募金は、皆さんの善意に支えられているものですが、全国の募金総額から見ると、平成7年度の約266億円をピークに年々減少し、平成19年度は213億円でピーク時の約8割となっています。

共同募金運動で集められたお金は、主に、高齢者・障害のある方・子供たちへの支援や地域福祉の充実のために使われています。少しでも多くの方々に温かい年末年始を迎えていただくことができるといいですね。

人口1人当たりの共同募金額(平成19年度)



資料: 社会福祉法人中央共同募金会「募金統計」

(注) 共同募金額は、「赤い羽根募金」と「歳末たすけあい募金」の合計額

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。